

令和5年度

静岡県経済産業ビジョン

2022～2025

進捗評価書

令和6年3月

静岡県経済産業部

# 目次

1	位置付けと施策体系	1
2	数値目標の進捗状況の評価区分	3
3	評価の全体概要	4

## I 戦略的な施策展開

### 第1章 富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション

方向1	成長分野における産業育成・プラットフォーム構築	
(1)	リーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクト等の展開）	7
(2)	リーディングセクターによる経済の牽引	9
(3)	D Xを推進する産業人材の確保・育成	10
(4)	オープンイノベーションを促す環境整備	11
(5)	社会構造の変化を踏まえた企業立地政策の推進	12

#### 方向2 事業環境の変化を好機と捉えた中小企業の成長促進

##### 方向2-1 グローバル型・サプライチェーン型企業の事業拡大（中小から中堅企業への成長）

(1)	地域経済を牽引する中堅企業に向けた投資促進（人材投資、研究開発、設備投資）	14
(2)	海外市場での競争力強化と活力取り込み	16

##### 方向2-2 地域資源型・地域コミュニティ型企業の経営強靱化（中小・小規模企業の持続的発展）

(1)	中小企業の持続的発展に向けた経営力向上	17
(2)	中小企業の強靱化に向けた経営基盤強化	19
(3)	地域を支える魅力ある商業・サービス産業の振興	20

##### 方向2-3 地域産業の基盤強化

(1)	デジタル化の推進	22
(2)	災害対策・BCP策定の促進	23
(3)	多様な人材の活躍促進	24

### 第2章 環境と経済が両立した社会の形成

#### 方向1 環境と経済が両立した社会の形成

(1)	脱炭素社会実現のためのエネルギー体制構築	28
(2)	循環型社会の構築のための産業転換支援	30

### 第3章 農業生産の革新と美しく活力ある農村の創造

#### 方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上	32
(2) 農業生産における環境負荷の軽減	34
(3) 次代を担う農業経営体の育成	36
(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進	37

方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり	40
(2) 美しく活力のある農村の創造	42

**第4章 林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮** 44

方向1 森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長

(1) 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給	45
(2) 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着	47
(3) 県産材製品の需要拡大	48

方向2 森林の公益的機能の維持・増進

(1) 森林の適切な管理・整備	49
(2) 多様性のある豊かな森林の保全	51

方向3 社会全体で取り組む魅力ある森林づくり

(1) 県民と協働で進める森林づくり	52
(2) 新たな価値を活かした山村づくり	54

方向4 「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現

(1) 森林吸収源の確保	55
(2) 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進	56

**第5章 水産業の持続的な発展と新たな海洋産業の創出** 57

方向1 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化

(1) 水産業の魅力の増大	58
(2) 新たな海洋産業の創造・育成	60

方向2 静岡の海の豊かさの維持・増大

(1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保	61
(2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進	63

**II 参考資料**

■ 指標一覧	64
--------	----

## 「経済産業ビジョン 2022～2025」の位置付けと施策体系

「経済産業ビジョン 2022～2025」は、「静岡県総合計画・静岡県の新ビジョン後期アクションプラン」を  
着実に実施するための実施計画として、施策の目的、目標、手段を具体的に表したものである。

### 【 総合計画と経済産業ビジョンの位置付け 】

#### 静岡県総合計画・静岡県の新ビジョン後期アクションプラン

#### 富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり

- 第1章 計画の位置付け
- 第2章 社会経済を取り巻く大きな変化
- 第3章 本県が直面する課題
- 第4章 新ビジョンの基本方針
- 第5章 政策体系と行政経営
- 第6章 地域づくりの基本方向
- 第7章 政策ごとの具体的取組
  - 1 命を守る安全な地域づくり
  - 2 安心して暮らせる医療・福祉の充実
  - 3 デジタル社会の形成
  - 4 環境と経済が両立した社会の形成
  - 5 子どもが健やかに学び育つ社会の形成
  - 6 “才徳兼備”の人づくり
  - 7 誰もが活躍できる社会の実現
  - 8 富をつくる産業の展開
  - 9 多彩なライフスタイルの提案
  - 10 地域の価値を高める交通ネットワークの充実
  - 11 “ふじのくに”の魅力の向上と発信
  - 12 世界の人々との交流の拡大
- 第8章 政策の実効性を高める行政経営
- 第9章 地域の目指す姿

#### ＜ 基本理念 ＞

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり  
～ 東京時代から静岡時代へ ～

#### ＜ 目指す姿 ＞

「県民幸福度」の最大化  
生まれてよし 老いてよし、生んでよし 育ててよし  
学んでよし 働いてよし、住んでよし 訪れてよし

#### ＜ 経済産業分野の主な取組 ＞

- 1-2 防疫対策の強化
- 1-3 防災・減災対策の強化
- 3-1 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
- 4-1 脱炭素社会の構築
- 4-2 循環型社会の構築
- 4-3 「命の水」と自然環境の保全
- 6-2 次代を担うグローバル人材の育成
- 7-1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革
- 8-1 DXによる産業構造の改革
- 8-2 地域主導型の経済政策「フジノミクス(※1)」の推進
- 8-3 リーディングセクター(※2)による経済の牽引
- 8-4 富を支える地域産業の振興
- 8-5 農林水産業の競争力の強化
- 9-1 魅力的な生活空間の創出
- 9-2 新しい働き方の実践
- 9-3 人の流れの呼び込み
- 11-3 美しい景観の創造と自然との共生
- 12-2 地域外交の深化と通商の実践

静岡県  
経済産業ビジョン  
2022～2025

(※1) ヘルス(健康)とウェルス(富)の一体的推進を図りながら、需要面から財とサービスの消費を喚起し、供給面からリーディング産業の育成を図る地域主導型経済政策  
(※2) 医薬品・医療機器産業、次世代自動車産業、観光産業など、本県経済を強力に牽引する産業

現状と課題（経済・産業）

- 人口減少・少子高齢化の進行 市場縮小や経営者高齢化、人手不足への対応
- デジタル化の進展 産業構造の転換、ICT人材の確保・育成
- 脱炭素社会の構築 カーボンニュートラル、循環経済への対応
- コロナ禍による社会変容 事業再構築・再生、地方回帰の動き
- グローバル化の進展 自由貿易拡大、サプライチェーン多元化
- 事業リスクの多様化 災害・感染症への備え、持続可能な地域形成

基本理念・目指す「静岡県の姿」

東京時代から静岡時代へ  
～新しい生産と消費の循環でSDGsを達成～

戦略的な施策展開

第1章 富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション

- [方向1] 成長分野における産業育成・プラットフォーム構築
- [方向2] 事業環境の変化を好機と捉えた中小企業の成長促進

第2章 環境と経済が両立した社会の形成

- [方向1] 環境と経済が両立した社会の形成

第3章 農業生産の革新と美しく活力ある農村の創造

- [方向1] 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現
- [方向2] 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

第4章 林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮

- [方向1] 森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長、[方向2] 森林の公益的機能の維持・増進
- [方向3] 社会全体で取り組む魅力ある森林づくり、[方向4] 「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現

第5章 水産業の持続的な発展と新たな海洋産業の創出

- [方向1] 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化
- [方向2] 静岡の海の豊かさの維持・増大

## 数値目標の進捗状況の評価区分

### 1 指標の評価

アウトカム指標である「成果指標」とアウトプット指標である「活動指標」について、次の評価区分により評価を実施した。

#### ＜「目標値」に向け、増加（又は減少）を目指すもの＞

評価区分		判断基準
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	「現状値」が「目標値」以上のもの
A		「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	○	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	●	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下		「現状値」が「基準値」以下のもの
—	—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

※原則として、計画最終年度（2025年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。

※基準値は、計画策定時の「現状値」とする。

#### ＜「目標値」の維持を目指す数値目標＞

評価区分		判断基準
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	「現状値」が「目標値」115%以上のもの
B	○	「現状値」が「目標値」以上のもの
		「現状値」が「目標値」の85%以上 100%未満のもの
C	●	「現状値」が「目標値」の85%未満のもの
基準値以下		「現状値」が「基準値」以下のもの
—	—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

## 評価の全体概要

### 1 経済産業ビジョンの進捗評価

経済産業ビジョンを効果的に推進するため、PDCAサイクルに基づき進捗管理を行うこととしている。毎年度、施策の進捗状況と成果を検証・評価するとともに、社会経済情勢の変化を踏まえ施策の改善等を行い、計画を着実に推進していく。

### 2 令和5年度の評価

- 経済産業ビジョンに掲げる「取組の方向」に対する取組状況を示すとともに、計画期間の2年目に当たる今年度は、数値目標の計画期間内の実績値が明らかとなることから、アウトカム指標である「成果指標」の評価を実施し、課題と今後の取組方針を明示した。
- 併せて、最新の実績値の判明に伴う指標の見直しを実施した。

### 3 評価結果の概要

- 成果指標については、計画期間内の実績値が明らかになった35の指標のうち、11指標が「前倒しで実施（目標値以上またはA）」、11指標が「計画どおり実施（B）」となり、全体の63%が目標達成に向けて順調に進捗している。
- 活動指標については、計画期間内の実績値が明らかになった123の指標のうち、39指標が「前倒しで実施（◎）」、54指標が「計画どおり実施（○）」となり、全体の76%が目標達成に向けて順調に進捗している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響がある指標については、「県内本社企業の新規海外展開事業所数」、「ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数」、「静岡県農林漁家民宿延べ宿泊者数」、「漁協漁港食堂集客者数」の4指標が該当している。

#### <成果指標の進捗状況>

施策体系	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション	4	3	7	4	2	4	24
環境と経済が両立した社会の形成	0	0	0	0	0	2	2
農業生産の革新と美しく活力ある農村の創造	2	2	2	1	3	3	13
林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮	0	0	2	0	2	0	4
水産業の持続的な発展と新たな海洋産業の創出	0	0	0	1	1	1	3
計（再掲含む）	6	5	11	6	8	10	46
計（再掲除く）	6	5	11	6	7	10	45
	17%	14%	32%	17%	20%		

63%

## 〈活動指標の進捗状況〉

施策体系	◎	○	●	—	計
富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション	19	20	12	0	51
環境と経済が両立した社会の形成	3	3	1	3	10
農業生産の革新と美しく活力ある農村の創造	6	14	11	4	35
林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮	9	12	11	0	32
水産業の持続的な発展と新たな海洋産業の創出	6	5	1	0	12
計（再掲含む）	43	54	36	7	140
計（再掲除く）	40	55	31	4	130
	32%	44%	25%		

76%

## 4 指標の見直し

政策体系	成果活動	指標名	基準値	現状値	目標値
第1章 方向2-2(1)	活動	工業技術研究所の技術指導件数	(2020年度) 32,482件	(2022年度) 34,765件	(現)33,000件 (新)35,000件
第1章 方向2-2(3)	成果	市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	(2019年度) 1,330人	(2022年度) 1,530人	(現)1,480人 (新)1,690人
第1章 方向2-2(3)	活動	市町創業支援等事業計画に基づく支援件数	(2019年度) 8,518件	(2022年度) 9,752件	(現)9,500件 (新)10,800件
第1章 方向2-3(2)	活動	ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度に基づく認証件数	(2021年度) 14,141件	(2022年度) 15,926件	(現)18,536件 (新)指標廃止
第1章 方向2-3(3)	成果	障害者雇用率	(2021年度) 2.28%	(2022年度) 2.32%	(現)2.4% (新)2.7%
第1章 方向2-3(3)	活動	高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数	(2020年度) 214人	(2022年度) 337人	(現)300人 (新)毎年度 300人
第3章 方向1(1)	成果	農業産出額 (現)販売農家1戸当たり産出額 (新)農業経営体1経営体当たり産出額	(2020年度) (現)773万円/戸 (新)728万円/経営体	(2022年度) (現)ー (新)915万円/経営体	(現)983万円/戸 (新)1,091万円/経営体
第3章 方向1(4)	成果	しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2022年度) 584億円	(現)500億円 (新)600億円
第3章 方向1(4)	活動	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	(2022年度) 504店	(現)累計 500店 (新)累計 600店
第3章 方向1(4)	活動	輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計 5件	(2022年度まで) 24件	(現)累計 20件 (新)累計 35件
第3章 方向2(2)	成果	鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2022年度) 248百万円	(現)270百万円 (新)233百万円
第4章 方向3(1)	活動	しずおか未来の森サポーター企業数	(2020年度まで) 累計 134社	(2022年度) 148社	(現)累計 144社 (新)累計 160社
第5章 方向1(2)	活動	研究成果の実用化件数	(2020年度) 累計 4件	(2022年度) 累計 5件	(現)累計 5件 (新)累計 8件
第5章 方向2(2)	活動	水産・海洋技術研究所における外部資金獲得件数（継続課題含む）	(2020年度) (現)1件 (新)9件	(2022年度) 2件 8件	(現)2件 (新)毎年度 10件



# 第1章 富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション

## 方向1 成長分野における産業育成・プラットフォーム構築

- (1) リーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクト等の展開）
- (2) リーディングセクターによる経済の牽引
- (3) DXを推進する産業人材の確保・育成
- (4) オープンイノベーションを促す環境整備
- (5) 社会構造の変化を踏まえた企業立地政策の推進

## 方向2 事業環境の変化を好機と捉えた中小企業の成長促進

### 方向2-1 グローバル型・サプライチェーン型企業の事業拡大（中小から中堅企業への成長）

- (1) 地域経済を牽引する中堅企業に向けた投資促進（人材投資、研究開発、設備投資）
- (2) 海外市場での競争力強化と活力取り込み

### 方向2-2 地域資源型・地域コミュニティ型企業の経営強靱化（中小・小規模企業の持続的発展）

- (1) 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上
- (2) 中小企業の強靱化に向けた経営基盤強化
- (3) 地域を支える魅力ある商業・サービス産業の振興

### 方向2-3 地域産業の基盤強化

- (1) デジタル化の推進
- (2) 災害対策・BCP策定の促進
- (3) 多様な人材の活躍促進

## 方向1 成長分野における産業育成・プラットフォーム構築

### (1) リーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクト等の展開）

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 新型コロナウイルス感染症の収束に向けた「出口戦略」というべきワクチン接種を促進し、経済回復の基盤を築きつつ、早期の経済再生に向けた経済対策が求められています。
- 脱炭素社会の世界的潮流や、社会のデジタル化が加速度的に進む中、既存産業の構造改革が不可欠なものとなっています。

#### ❖ 取組の方向

① 県が取り組む先端産業創出プロジェクトのプラットフォーム機能を強化し、成長が期待される産業分野への中小企業の参入・事業化を促すとともに、地域特性を活かした産業集積を進めます。

② 本県の「場の力」の活用やDXの促進により、本県経済を主導するリーディング産業を育成します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
先端産業創出プロジェクト等による事業化件数（合計）	(2017～2020年度) 累計 357件	(2022年度) 130件	B	(2022～2025年度) 累計 476件	
（うち、ファルマバレープロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 57件	(2022年度) 16件	B	(2022～2025年度) 累計 60件	
（うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 195件	(2022年度) 60件	B	(2022～2025年度) 累計 216件	
（うち、フotonバレープロジェクト）	(2017～2020年度) 累計 34件	(2022年度) 3件	C	(2022～2025年度) 累計 44件	
（うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進）	(2019～2020年度) 累計 20件	(2022年度) 11件	B	(2022～2025年度) 累計 44件	
（うち、ふじのくにCNFプロジェクト）	(2018～2020年度) 累計 11件	(2022年度) 7件	A	(2022～2025年度) 累計 16件	
（うち、MaOIプロジェクト）	(2019～2020年度) 累計 3件	(2022年度) 15件	A	(2022～2025年度) 累計 37件	
（うち、AOIプロジェクト）	(2018～2020年度) 累計 22件	(2022年度) 7件	B	(2022～2025年度) 累計 27件	
（うち、ChaOIプロジェクト）	(2020年度) 0件	(2022年度) 7件	A	(2022～2025年度) 累計 16件	
（うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援）	(2017～2020年度) 累計 15件	(2022年度) 4件	B	(2022～2025年度) 累計 16件	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 本県経済を主導するリーディング産業の育成に向けて、先端産業創出プロジェクト等のそれぞれの分野において、企業等の事業化への助成やコーディネーターによる伴走支援等を実施するとともに、中核人材の育成、展示会出展による販路開拓などの支援、国内外の研究機関との連携等に取り組んでいます。【産業イノベーション推進課、新産業集積課、農業戦略課、お茶振興課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「先端産業創出プロジェクト等による事業化件数（合計）」は、各プロジェクトの中核支援機関や産業振興財団など関係機関と密接に連携して支援に取り組んだ結果、M a O IプロジェクトやふじのくにC N Fプロジェクトをはじめとして、順調に進捗しています。【産業イノベーション推進課、新産業集積課、農業戦略課、お茶振興課】  
フォトンバレープロジェクトについては、事業化までには複数年度を要するものが多く、事業化件数には年度ごとにばらつきがあることや、コロナの影響によるコーディネータ活動の制限や資材不足などにより、試作品及び製品開発に遅れが生じ、事業化件数が目標数に達しませんでした。【新産業集積課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 本県が有する各地域のポテンシャルを活かした様々な先端産業創出プロジェクトを、引き続き展開します。各プロジェクトにおいて、中核支援機関や国内外の研究機関とのさらなる連携の強化を図るとともに、コーディネータ間の連携促進等を通じて、異なるプロジェクト分野の技術等を活用した新たな製品開発を支援していきます。また、先端産業創出プロジェクト等における研究開発や事業化を支援する助成制度について、確実に成果を上げるための見直しを行い、プロジェクト間連携による優れた事業への集中的な支援やフォローアップ体制の強化を図っていきます。【産業イノベーション推進課、新産業集積課、農業戦略課、お茶振興課】  
フォトンバレープロジェクトについては、2022年度から開始した金融機関等の産業支援機関向けの「ひかり塾」により、光・電子技術を活用した事業化、製品開発に取り組む新たな企業の増加に向けた支援を行っていくほか、引き続き、コーディネータによる企業訪問により、事業化件数の増加を図っていきます。【新産業集積課】

## (2) リーディングセクターによる経済の牽引

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 自動車をはじめとする輸送機械の製造品出荷額等は約4兆2,800億円、医薬品・医療機器の合計生産金額は11年連続全国1位となる約1兆2,000億円となるなど、複数の主導部門が本県経済を牽引しています。
- 本県の基幹産業である自動車産業については、2035年までに軽自動車を含む乗用車の新車販売の全てを電動車とする国の目標への対応など、大きな変化に官民が連携して乗り越えていくための対策が求められています。

### ❖ 取組の方向

- ① 新たな変革の時代において、本県経済を強力に牽引する産業の発展を促進します。

### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
リーディングセクターにおける県支援による事業化件数 (本県経済を強力に牽引する産業における県支援による事業化件数) (合計)	(2017～2020年度) 累計 49件	(2022年度) 12件	B	(2022～2025年度) 累計 68件	
(うち、医薬品・医療機器産業)	(2017～2020年度) 累計 9件	(2022年度) 5件	A	(2022～2025年度) 累計 12件	
(うち、フーズ・ヘルスケア産業)	(2017～2020年度) 累計 22件	(2022年度) 3件	C	(2022～2025年度) 累計 28件	
(うち、光・電子関連産業)	(2017～2020年度) 累計 15件	(2022年度) 2件	C	(2022～2025年度) 累計 20件	
(うち、次世代自動車)	(2017～2020年度) 累計 3件	(2022年度) 2件	B	(2022～2025年度) 累計 8件	

### ❖ Plan→Do 取組状況

- 急速なデジタル化の進展など本県経済を取り巻く環境の大きな変化の中で、本県経済を強力に牽引する主導部門となる①医薬品・医療機器産業、②フーズ・ヘルスケア産業、③光・電子関連産業、④次世代自動車産業、⑤観光産業の5つの部門において、さらなる発展を促すため、各分野において、企業が行う新たな研究開発への助成や、企業間や産学官の連携促進を通じた技術革新の推進、付加価値の高い旅行商品造成等に取り組んでいます。【新産業集積課】

### ❖ Check 評価・課題

- 「リーディングセクターにおける県支援による事業化件数（本県経済を強力に牽引する産業における県支援による事業化件数）（合計）」は、県による研究開発助成や（公財）産業振興財団をはじめとした関係機関と連携して支援に取り組んだ結果、2022年度は12件となっており順調に進捗しています。【新産業集積課】  
フーズ・ヘルスケア産業及び光・電子関連産業については、事業化までには複数年度を要するものが多く、事業化件数には年度ごとにばらつきがあることや資材不足などにより、試作品及び製品開発に遅れが生じ、事業化件数が目標数に達しませんでした。【新産業集積課】

### ❖ Action 今後の取組方針

- 本県の自動車産業における電動化・デジタル化の取組をさらに強化するため、浜松工業技術支援センターを拠点としてデジタルものづくりセンターを開設し、エンジン関連企業の次世代自動車の製品開発やセンサーなどの次世代自動車に新たに必要となる部品の開発企業を支援していきます。【新産業集積課】  
フーズ・ヘルスケア産業及び光・電子関連産業については、各種セミナーや人材育成などにより、事業化や製品開発に取り組む新たな企業の増加に向けた支援を行うほか、引き続き、コーディネーターによる企業訪問により、事業化件数の増加を図っていきます。【新産業集積課】

### (3) DXを推進する産業人材の確保・育成

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 急速に社会経済が変化する中で、新たな価値の創造や生産性の向上など、デジタル化の進展に対応できる人材の確保・育成が急務となっています。

#### ❖ 取組の方向

- ① 時代の変革に対応できるICT人材を確保・育成します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
ICT人材を確保している企業の割合	(2021年度) 48.0%	(2022年度) 55.2%	A	58%	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- TECH BEAT Shizuokaの開催を通じた県内企業と首都圏等のスタートアップとの協業促進や、首都圏ICT企業の誘致の推進による人材確保に取り組んでいます。また、社会人や小中高校生を対象とした講座の実施など、県内の人材育成を進めています。2023年度は、2023年3月に開設したイノベーション拠点「SHIP」を活用して、トップレベルや次世代人材などの様々な階層をターゲットとした人材確保・育成に取り組んでいます。【産業イノベーション推進課】

#### ❖ Check 評価・課題

- 「ICT人材を確保している企業の割合」は、「ふじのくにICT人材確保・育成戦略」で掲げた4つの階層毎に、首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや県内大学と連携した人材育成講座等の施策を推進することで順調に推移しています。【産業イノベーション推進課】

#### ❖ Action 今後の取組方針

- 大学の講義や演習をオンラインで受講できる機能等を有する施設「SHIP」を2023年3月に整備しました。今後、「SHIP」を活用して、本県産業のデジタル化を担う、高度なスキルを持ったICT人材の育成、コーディネーターによる事業者の相談受付、交流促進、ビジネスマッチングなどの事業の展開に取り組んでいきます。【産業イノベーション推進課】

## (4) オープンイノベーションを促す環境整備

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- オープンイノベーションの促進に向け、先端産業創出プロジェクトや企業レベルでの連携など、プラットフォーム機能の強化が求められています。
- イノベーションを起こし、新たな価値を創造するためには、研究開発や資金、知的財産の保護・活用などの環境整備が必要です。
- 信用力が乏しいスタートアップ企業が、研究開発や事業化を行う際に、円滑な資金調達に向けた支援が必要です。

### ❖ 取組の方向

- ◇ 新たな価値を創造するため、産学官金のオープンイノベーションを促す環境づくりを、リアルな場とデジタル技術の活用の両面から進めます。
- ◇ スタートアップ企業の研究開発や事業化における資金調達力を高めるために、県制度融資による支援を行います。

### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等件数	(2020年度) 累計 7件	(2022年度) 10件	B	(2022～2025年度) 累計 24件	

### ❖ Plan→Do 取組状況

- 「しずおか産業創造プラットフォーム」等のオンラインツールの利用拡大を図り、新たな協業、販路開拓を支援するとともに、アドバイザー・ボードによる経営者支援、販売戦略サポート委員会による販路開拓支援等を集中的に行い、地域経済を牽引する企業の成長を促進しています。【産業政策課】
- 県制度融資「開業パワーアップ支援資金」や新規創業者の信用保証料をゼロとする制度により、創業者の資金調達を支援しています。【商工金融課】

### ❖ Check 評価・課題

- 「先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等件数」は、企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」や、技術情報Webサイト「テクノロジー静岡」を活用したマッチング促進等に取り組んだ結果、2022年度から4年間の累計目標24件に対し、10件と順調に進捗しています。【産業政策課】

### ❖ Action 今後の取組方針

- 「しずおか産業創造プラットフォーム」や「テクノロジー静岡」等の活用を促進するとともに、会員間の実地交流や先端産業創出プロジェクトのコーディネーターのネットワークを活用することで、オンラインとリアルの長所を活かしたマッチングによる新たな協業や販路開拓を支援していきます。【産業政策課】  
スタートアップ支援について、県内の産学官金の様々な支援機関によるネットワーク「ふじのくに“SEAs”」やイノベーション拠点「SHIP」に設置したワンストップ相談窓口などの機能を最大限に活用し、スタートアップが抱える課題の解決に向けた支援を行っています。【産業イノベーション推進課】

## (5) 社会構造の変化を踏まえた企業立地政策の推進

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 新たな成長産業の育成や、地域経済の活性化、雇用の確保のため、国内外からの多くの優良企業の誘致と県内への定着が求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴ってサプライチェーンの脆弱性が顕在化したため、半導体・医薬品・医療機器等を中心に設備投資の働きかけを行う必要があります。
- 県内市町と連携して、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組により新たな事業用地を確保し、企業の進出ニーズを逃さず、県内への立地に着実につなげていく必要があります。

### ❖ 取組の方向

① 企業立地施策の3つの柱「県外からの新たな企業の誘致推進」「県内に拠点を有する企業の定着促進」「工業用地の確保等のインフラ整備推進」により、活力ある多様な企業の集積を図っていきます。
② サプライチェーン対策として、国内回帰する企業の動きを的確に捉えて、半導体・医薬品・医療機器等を中心とした企業の誘致を推進します。
③ 市町と連携し、ふじのくにフロンティア推進区域等における用地開発を促進します。
④ 企業の用地確保を支援するため、県内の遊休地情報を収集して、土地のマッチングを行います。

### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
企業立地件数（製造業等の工場）	(2017～2020年) 累計 296件	(2022年) 52件	C	(2022～2025年) 累計 300件	
県外に本社を置く企業の立地件数（製造業等の工場）	(2017～2020年) 累計 54件	(2022年) 10件	B	(2022～2025年) 累計 55件	
県外に本社を置く企業の県内への初進出件数（製造業等の工場）	(2017～2020年) 累計 25件	(2022年) 5件	B	(2022～2025年) 累計 25件	

### ❖ Plan→Do 取組状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東京事務所、大阪事務所と連携して、投資情報が集まる金融機関やゼネコン、不動産会社などの仲介事業者との関係づくりを進めるとともに、半導体関連産業や医療関連産業などを中心に積極的に企業訪問を行っています。【企業立地推進課】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内立地済み企業への継続的な訪問により、投資動向や県内で再投資する上での諸課題（用地の確保、企業立地補助金に関する手続等）について把握し、きめ細かく対応することで県内への投資を働きかけています。【企業立地推進課】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業局と連携し、市町に対して工業用地の候補地の聞き取りを行い、用地造成上の課題について相談に応じるなど、ふじのくにフロンティア推進区域等における工業用地の造成と早期分譲の働き掛けを行っています。【企業立地推進課】</li> </ul>

## ❖ Check 評価・課題

- 「企業立地件数（製造業等の工場）」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に企業の設備投資が慎重だったため進捗が遅れていますが、2022年は前年の49件を上回る52件で全国第4位となり、23年連続で全国5位以内を維持しています。そのうち、「県外に本社を置く企業の立地件数（製造業等の工場）」及び「県外に本社を置く企業の県内への初進出件数（製造業等の工場）」は、継続的な企業訪問により、それぞれ10件、5件になりました。引き続き県内立地を促進する必要があります。【企業立地推進課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 首都圏・関西圏を重点地域に設定し、東京・大阪事務所と連携して医薬品・医療機器等の有望企業を訪問して、県内への投資を働きかけるとともに、金融機関や不動産会社等の仲介事業者との関係構築や、関係部局や市町が連携することで、工業用地の造成と早期分譲を促進して用地確保を図るなど、企業の誘致定着活動を推進していきます。【企業立地推進課】



## 方向2 事業環境の変化を好機と捉えた中小企業の成長促進

### 2-1 グローバル型・サプライチェーン型企業の事業拡大（中小から中堅企業への成長）

#### （1）地域経済を牽引する中堅企業に向けた投資促進

##### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 県、産業界、金融界の代表者で構成する産業成長戦略会議において産業成長戦略を取りまとめ、官民が一体となって推進しています。
- 地域経済を牽引する企業については、中堅企業への成長を通じたグローバル市場での競争力強化の視点からの取組が必要です。
- 中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、新たな事業展開により経営を革新していく必要があります。
- 企業が次世代産業の創出に向けて研究開発や事業化を行う際には、多額の資金調達が必要であり、多くの企業では金融機関を通じた間接金融による資金調達が不可欠となっています。

##### ❖ 取組の方向

- ① 産業成長戦略を毎年度取りまとめ、官民が一体となって施策を推進します。
- ② 地域経済を牽引する企業の成長に向け、新事業活動による経営革新を支援するとともに、人材育成や研究開発、先端的な設備投資を促します。
- ③ 県内企業の次世代産業の創出に向けた研究開発や事業化を促進し、新規参入や事業拡大を後押しするために、企業への資金調達支援を行います。
- ④ サプライチェーン全体で急速に進展するカーボンニュートラル化への対応を促します。

##### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
製造業の従業者1人当たり付加価値額	(2019年) 1,426万円	(2022年) 2024年8月公表予定	-	1,482万円	
中小企業の経営革新計画承認件数	(2017～2020年度) 累計 2,236件	(2022年度) 488件	B	(2022～2025年度) 累計 2,300件	
オープンイノベーション静岡の支援による地域企業の新たな製品開発・協業等件数	(2017～2020年度) 累計 40件	(2022年度) 13件	B	(2022～2025年度) 累計 44件	

##### ❖ Plan→Do 取組状況

- 本県経済を牽引する地域企業の新たな事業展開を促進するため、アドバイザー・ボードによる経営者支援、販売戦略サポート委員会による販路開拓支援等を集中的に行っています。また、先端産業創出プロジェクト連携会議を実地やオンラインで開催し、プロジェクトコーディネーター間の交流促進を図るとともに、「しずおか産業創造プラットフォーム」等のオンラインツールの利用拡大を図り、新たな協業や販路開拓を支援しています。【産業政策課】
- 経営の向上を図るため新たな事業活動に取り組む中小企業に対し、産業支援機関等と連携して窓口相談や補助金等の助成制度の周知により経営革新計画の案件を掘り起こすとともに、承認した計画の実現を後押ししています。また、国の地域未来投資促進法に基づいて、新たな事業に取り組む企業に対し、地域経済牽引事業計画の作成・実行を支援しています。【経営支援課、産業政策課】
- 県制度融資「成長産業分野支援資金」や中堅・大企業向け「産業成長促進資金」により、県内企業の研究開発資金や設備資金の調達を支援しています【商工金融課】

- 本県産業の屋台骨である中小企業の脱炭素化はサプライチェーン全体の脱炭素化を図る上でも極めて重要であることから、企業脱炭素化支援センターにおいて、企業向けの普及啓発及び人材育成等を実施し、進捗が遅れている中小企業の取組を支援しています。併せて、再生可能エネルギーの導入拡大は、GX実現に向けた脱炭素投資の加速化に不可欠であるため、バイオマス発電など、再生可能エネルギー導入支援を強化するとともに、太陽光発電設備や蓄電池を導入する県内事業者に対して支援を行っています。【エネルギー政策課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「製造業の従業者1人当たり付加価値額」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、原油価格・物価高騰の影響により、2021年は1,453万円と目標値を下回って推移しています。こうした課題に加え、人手不足や賃金上昇など様々な経営上の影響を受けている中小企業者に対する支援が必要です。【商工振興課】
- 「中小企業の経営革新計画承認件数」は、産業支援機関等と連携して経営革新計画の案件の掘り起こしに取り組んだ結果、488件と順調に推移しました。【経営支援課】
- 「オープンイノベーション静岡の支援による地域企業の新たな製品開発・協業等件数」は、マーケットインの考え方に基づく販売戦略アドバイスなどの支援を進めるとともに、「テクノロジー静岡」などオンラインによるマッチング促進に取り組んだ結果、2022年度から4年間の累計目標44件に対し、初年度は13件と順調に進捗しています。【産業政策課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 新型コロナウイルス感染症の影響のほか、長引く原油価格・物価高騰等により様々な経営上の影響を受ける中小企業者の新事業展開への取組を支援します。また、現場の経営改善活動を指導するリーダー養成など、生産性向上に向けた支援を行います。【商工振興課】
- 引き続き、産業支援機関等と連携して窓口相談や補助金等の助成制度の周知により経営革新計画の案件を掘り起こすとともに、承認した計画の実現を後押ししていきます。【経営支援課】
- 先端産業創出プロジェクトのコーディネーターのネットワークを活用しながら、「しずおか産業創造プラットフォーム」や、「テクノロジー静岡」等の利用拡大を図り、新たな協業や販路開拓を支援していきます。【産業政策課】  
中小企業の脱炭素経営への転換については、省エネルギー設備の導入や、企業脱炭素化支援センターを中心に二酸化炭素排出量の「見える化」を支援するほか、新たに金融機関等と連携して、個々の企業に適した効果的な対策メニューの作成を支援するなど、支援体制をこれまで以上に強化していきます。【エネルギー政策課】

## (2) 海外市場での競争力強化と活力取り込み

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 国際的なビジネスの往来の再開と正常化を見据え、海外展開しようとする県内企業への支援が必要です。

### ❖ 取組の方向

- ① 新たな市場の獲得に取り組む、県内企業の海外展開を拡大します。
- ② 経済ミッションの受入れ・派遣等への県内企業の参加を促進し、県内企業の国際化を推進します。

### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
県内本社企業の新規海外展開事業所数	(2017~2019年度) 累計 55事業所	(2022年度) 13事業所	C	(2022~2025年度) 累計 76事業所	※

### ❖ Plan→Do 取組状況

- 清水港を活用した農林水産物等の輸出を拡大するため、鮮度保持技術の実証や輸出先国の規制等に対応した産地との連携により、「山の洲」4県（静岡県、山梨県、長野県、新潟県）の産品を輸出する物流、商流の構築に取り組みました。【マーケティング課】  
県内中小企業の海外赴任予定者への赴任前研修、専門家の派遣等による新興国への転出支援、東南アジアを中心に9カ国に設置したビジネスサポートデスクの現地専門家による助言などにより、企業の海外進出支援を行っています。【企業立地推進課】

### ❖ Check 評価・課題

- 「県内本社企業の新規海外展開事業所数」は、直近2022年度では13事業所と伸び悩んでいますが、新型コロナウイルス感染症も収束し、企業の海外展開意欲も回復してきたことから、今後も海外展開の支援を継続することが必要です。【企業立地推進課】

### ❖ Action 今後の取組方針

- コロナ禍収束を受けて海外展開しようとする企業が、進出段階に応じた適切な支援が受けられるよう、（公社）静岡県国際経済振興会（S I B A）、ジェトロ、県内金融機関等と緊密に連携するとともに、対面・オンライン双方を活用した商談参加支援や相談対応に取り組み、引き続き企業の海外展開を支援していきます。【企業立地推進課】

## 2-2 地域資源型・地域コミュニティ型企業の経営強靱化（中小・小規模企業の持続的発展）

### （1）中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 本県経済を支えている中小企業・小規模企業を持続的に発展させていくため、中小企業・小規模企業の振興を総合的に推進していく必要があります。
- デザインの利活用が一部企業にとどまっていることや、デザインの職種を志望する若者が首都圏等へ転出する傾向にあるため、デザインの知識を活用しやすい環境整備が必要です。

#### ❖ 取組の方向

- ① 地域産業を担う企業・業者の持続的発展に向けた経営力や生産性の向上、経営基盤の強化を促進します。
- ② 魅力ある製品づくりを促進するため、中小企業がデザインを活用しやすい環境を整備するとともに、デザインの知識を県内で活かしやすい環境を整備します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
	(2019年)	(2022年)	毎年	
主な地場産業の全国シェア	繊維 3.0% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.3%	2024年7月公表予定 -	繊維 3.1% 家具 5.1% 紙・パルプ 11.4%	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 工業技術研究所に設置している「ものづくり産業支援窓口」を中心に、研究員が直接企業に出向く出張相談等も合わせて技術相談に対応しています。また、商工団体等が主催するイベントで出張相談窓口を開設し、企業が抱える技術課題の解決を支援しています。【商工振興課】  
中小企業の経営効率化等を促進するため、中小企業団体中央会等と連携し、組合の設立を支援するとともに、新分野進出や経営革新に積極的に取り組む組合を補助金や専門家派遣制度により後押ししています。【経営支援課】  
コロナ禍において顕在化した中小、小規模企業のデジタル化への遅れに対応するため、商工会連合会が実施する経営指導員等をデジタル化支援のスペシャリストとして育成するための研修を支援しています。【経営支援課】
- 下請企業の取引拡大のため、専門調査員による受発注双方のニーズに応じた取引あっせんやマッチングの機会を提供しています。また、下請取引の適正化を推進するため、下請取引適正化講習会等を実施しています。【地域産業課】  
地場製品の魅力発信や販路拡大を図るため、首都圏での販売展開、展示会出展等を支援しています。【地域産業課】  
中小企業におけるデザインの活用を推進するため、グッドデザインしずおかの選定・表彰等によりデザイン活用の重要性をPRするとともに、県内のデザイナーと中小企業とのマッチング会を行っています。また、職人と静岡文化芸術大学「匠領域」の学生との連携による伝統工芸技法を活用した新商品開発等に取り組んでいます。【地域産業課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「主要な地場産業の全国シェア」は、2019年時点で繊維3.0%、家具5.1%、紙・パルプ11.3%となっています。引き続き、デザインを活用したものづくりや販路開拓を進めるとともに、業界団体が実施する取組への支援が必要です。【地域産業課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 主要な地場産業の全国シェアを伸ばすため、デザイン活用や商談会開催等による販路開拓を推進するとともに、業界団体が実施する展示会出展や情報発信等の取組を支援していきます。【地域産業課】

## (2) 中小企業の強靱化に向けた経営基盤強化

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 経営者の高齢化や後継者不足の深刻化により、中小企業等の廃業が急増することが懸念されることから、中小企業の円滑な事業承継を進め、後継者不在による廃業を防止する必要があります。
- 中小企業・小規模企業は、新型コロナウイルス感染症等の影響により売上減少に直面していることから、経営改善に向けた資金調達ができるよう支援する必要があります。

### ❖ 取組の方向

- ① 商工団体や金融機関等と連携して、県内中小・小規模企業の事業継続の動きを後押しします。
- ② 業務効率化や生産性向上等の経営基盤強化に取り組む中小企業・小規模企業に対し、県制度融資により資金調達を支援します。

### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
事業承継計画策定件数	(2020年度) 1,004件	(2022年度) 689件	基準値 以下	毎年度 1,000件	

### ❖ Plan→Do 取組状況

- 国の事業承継・引継ぎ支援センターや商工団体、金融機関等と連携し、9月を事業承継推進月間と設定し、トークセミナー開催等の集中的な啓発活動を進めています。また、後継者候補のある企業については、事業承継計画の策定に向け、事業者にとって身近な相談先である、商工団体を通じた支援を実施しています。【経営支援課】
- 開業パワーアップ支援資金、新事業展開支援資金、事業承継資金など、企業のニーズを踏まえて、資金調達を支援しています。また、制度融資の利用促進を図るため、金融機関に対して、研修会、出前説明会を開催しています。【商工金融課】

### ❖ Check 評価・課題

- 「事業承継計画策定件数」は、少子高齢化などから企業の後継者不在率が高い中、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、計画策定に至らないまま廃業を検討する事業者が増えており、689件に留まっています。民間の事業承継支援サービスの対象となりにくく、廃業行動も潜在的となりがちな小規模企業や個人事業主について、国の事業承継・引継ぎ支援センター、金融機関、商工団体等と連携した重点的な支援が必要です。【経営支援課】

### ❖ Action 今後の取組方針

- 「事業承継推進月間」において、円滑な事業承継実現のために有効な手段である「事業承継計画の策定」を重点テーマとしたセミナー等を実施するとともに、事業承継支援機関や民間企業が加入する事業承継ネットワークとの連携を強化し、更なる事業承継診断の実施と計画策定の促進に取り組んでいきます。【経営支援課】
- 経済情勢、中小企業の経営状況等を適切に把握し、制度融資を的確に運用することで、経営革新、事業継続等に向けた資金調達を支援していきます。【商工金融課】

### (3) 地域を支える魅力ある商業・サービス産業の振興

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 人口減少に伴う売上低迷、後継者不足や空き店舗の増加のほか、キャッシュレス決済をはじめとしたデジタルの導入など、商業を取り巻く環境の変化に即した支援により、商業エリアの活性化に取り組む必要があります。
- 地域経済の好循環を生み出すためには、産業全体に占める県内総生産額等の割合が高いサービス産業の活性化を促進していく必要があります。
- 地域経済の活性化につながる創業者やベンチャー企業を創出・育成するため、創業しやすい環境の整備や、創業から間もない企業が成長軌道に乗るための支援を行っていく必要があります。

#### ❖ 取組の方向

- ① 魅力ある個店づくりの推進と商業エリアづくりを支援することにより、地域商業の活性化を図ります。
- ② サービス産業の生産性の向上により、県内のサービス産業全体を底上げするとともに、健康長寿への貢献が期待されるヘルスケア産業の振興等を通じて、新たなサービス産業を創出します。
- ③ 創業環境の向上を図るため、創業支援等事業計画策定を促進し、市町等の創業支援事業を支援するとともに、創業者やベンチャー企業の継続的な創出を目指します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
商店街の空き店舗率	(2020年度) 9.3%	(2022年度) 9.3%	目標値 以上 毎年度 9.3%以下	
市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	(2019年度) 1,330人	(2022年度) 1,530人	目標値 以上 1,480人	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 消費者ニーズに即した地域商業の活性化を図るため、「ふじのくに魅力ある個店」登録制度を推進しています。また、商店街の空き店舗に新規開業者の出店を促すため、空き店舗対策会議や、まちづくり実践者等を対象とする交流会を開催し、各地域における空き店舗活用の体制づくりを推進しています。【地域産業課】
- サービス産業の労働生産性の向上を促進するため、飲食業・宿泊業などに導入しやすいデジタルツールや付加価値創出の手法を学ぶセミナー及び個別相談を県内2箇所で開催し、より実践的な課題解決を支援しています。【商工振興課】
- (公財)静岡県産業振興財団と連携した、創業支援に関する研修会の開催等を通じて、地域密着型創業の支援の中心となる市町の創業支援事業の実施を支援し、創業希望者が創業しやすい環境づくりに取り組んでいます。【産業イノベーション推進課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「商店街の空き店舗率」は、市町と連携し、県内のまちづくり実践者等が行う空き店舗活用の取組を支援した結果、目標値以上で推移しています。【地域産業課】
- 「市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数」は、県が、市町の創業支援事業の実施を支援し、創業しやすい環境づくりに取り組むとともに、市町や商工団体等と連携して、成長志向の創業者が成長軌道に乗るための支援を実施した結果、目標1,480人に対して1,530人となり、目標値を上回りました。【産業イノベーション推進課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 商店街の空き店舗に新規開業者の出店を促すため、引き続き、空き店舗対策会議や県内のまちづくり実践者等を対象とする交流会を開催していきます。また、商店街が地域の特色を活かした商業活性化策として行う、空き店舗を活用したシェアオフィスの整備やチャレンジショップの実施等を支援していきます。【地域産業課】
- 創業環境の一層の向上を図るため、市町・商工団体等の職員に対して、より高度な支援策や手法に関する研修等を充実させていくほか、県と市町や関係機関との相互の連携強化に取り組んでいきます。【産業イノベーション推進課】



## 2-3 地域産業の基盤強化

### (1) デジタル化の推進

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、企業のデジタル化への遅れが顕在化しました。
- 人口減少や少子高齢化の進行により、中長期的に労働力人口の減少が見込まれる中、本県製造業が持続的に発展するためには、I o T・ロボット・A I 等による、非接触・遠隔型の事業モデルへの転換など、デジタル技術の活用が重要です。

#### ❖ 取組の方向

- ① D Xによる生産性向上を計画的に進める企業を支援します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
D X分野の経営革新計画の承認件数	(2020年度) 41件	(2022年度) 59件	A	(2022~2025年度) 累計 172件	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 産業支援機関等と連携して経営革新計画の案件の掘り起こしや専門家派遣制度により、県内中小企業による経営革新計画策定の取組を支援しました。【経営支援課】

#### ❖ Check 評価・課題

- 「D X分野の経営革新計画の承認件数」は、産業支援機関等と連携して経営革新計画の案件の掘り起こし等に取り組んだ結果、59件と順調に進捗しています。【経営支援課】

#### ❖ Action 今後の取組方針

- 引き続き、産業支援機関等と連携して経営革新計画の案件の掘り起こしや専門家派遣制度により県内中小企業による経営革新計画策定の取組を支援していきます。【経営支援課】

## (2) 災害対策・BCP策定の促進

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 局地的な豪雨や台風などの自然災害に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、事業継続計画（BCP）策定の必要性は一層高まっています。

### ❖ 取組の方向

- ① 商工団体等と連携した個別企業への働き掛け等により、BCP策定を促進するとともに、大規模な感染症にも対応したBCPの策定・改訂を支援していきます。

### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
県内の従業員50人以上の企業における事業継続計画（BCP）策定率	(2021年度) 63%	(2022年度) 隔年調査	-	68%	
県内の従業員49人以下の企業における事業継続計画（BCP）策定率	(2021年度) 35%	(2022年度) 隔年調査	-	40%	

### ❖ Plan→Do 取組状況

- 新型コロナウイルス感染症に対応したBCPモデルプラン入門編を活用し、BCP策定・改訂を支援するなど、県内中小・小規模企業の事業継続を後押ししています。【経営支援課】

### ❖ Check 評価・課題

- BCP策定については、モデルプランの改定を進めたほか、セミナーや個別相談会による普及啓発や策定支援に取り組んでおり、引き続き「県内の従業員50人以上の企業における事業継続計画（BCP）策定率」及び「県内の従業員49人以下の企業における事業継続計画（BCP）策定率」の向上に向け、普及啓発を進める必要があります。【経営支援課】

### ❖ Action 今後の取組方針

- 新型コロナウイルス感染症やサイバーセキュリティにも対応する形で改訂したBCPモデルプランを事業承継を含めたBCM（事業継続マネジメント）として運用し、関係機関と連携し、中小・小規模企業への啓発等を推進していきます。【経営支援課】

### (3) 多様な人材の活躍促進

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 人材不足が顕在化する中、地方移住の関心の高まりを捉え、県内学生、本県出身の大学生等、移住を希望する首都圏等の社会人などの若者人材の呼び込みが重要です。
- 生産年齢人口の減少や、人々の意識や生活様式の変化に対応し、働く意欲のある誰もが働きやすい多様で柔軟な勤務体制の導入支援が重要です。
- 人口構造の変化を受け、女性や高齢者、障害のある人、外国人など、多様な人材の活躍が期待されています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る移動自粛により、職場に出勤しないテレワークの導入、密を回避する時差出勤の励行など、新たな働き方が広がっています。

#### ❖ 取組の方向

① 県内学生、本県出身の大学生等、移住を希望する首都圏等の社会人などの若者人材の呼び込みを進めます。
② 先端技術や企業ニーズに対応する高度な知識と技術を持つ人材を育成するとともに、優れた技術・技能を尊重する社会の実現を目指します。
③ 女性、高齢者、障害のある人、外国人などの多様な人材の活躍促進などにより、誰もが活躍できる環境の整備を進めます。
④ 場所にとらわれない働き方の実践や、副業・兼業や短時間正社員など、ニーズにあった多様で柔軟な働き方を選択できる環境の整備を促進します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
県内出身大学生のUターン就職率	(2019年度) 35.3%	(2022年度) 34.2%	基準値 以下	43%	
一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）	(2020年) 1,935時間	(2022年) 1,956時間	目標値 以上	毎年 2,006時間以下	
希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 16.3%	(2022年度) 17.5%	C	25%	
事業所の管理職に占める女性の割合	(2020年度) 係長27.1% 課長14.5% 部長11.1%	(2022年度) 係長25.7% 課長14.9% 部長11.9%	C	係長30% 課長18% 部長12%	
障害者雇用率	(2021年度) 2.28%	(2022年度) 2.32%	A	2.4%	
デジタル等海外高度人材内定者数	(2020年度) 29人	(2022年度) 47人	目標値 以上	毎年度 45人	

## ❖ Plan→Do 取組状況

- 静岡U・Iターン就職サポートセンター等での相談支援や、「ふじのくにパスポート」を活用した本県で働く魅力等の継続的な情報発信、県外の就職支援協定締結大学と連携したU・Iターン就職に関する情報提供、県内企業が実施するインターンシップへの参加促進等に取り組んでいます。また、大学1、2年生を対象に県内企業の魅力を伝える「しごと体験ツアー」などを開催し、県内外の大学生等の県内企業への就職を支援しています。【労働雇用政策課】
- 県立工科短期大学校等で、成長産業分野やデジタル化に対応した職業訓練を実施し、デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成しています。また、企業と連携し、企業が保有する最先端の技術・設備を活用した在職者訓練や、企業のニーズに対応したオーダーメイド型の在職者訓練を実施しています。【職業能力開発課】
- 経営者や働く人を対象としたセミナーの開催、職場環境の見直しや職場定着等を支援するアドバイザーやジョブコーチの派遣、雇用推進コーディネーターを活用した求人開拓・マッチング支援などにより、女性、高齢者、障害のある人、外国人などの多様な人材が活躍できる職場環境の整備を支援しています。【労働雇用政策課】
- 製造業や建設業、医療・福祉などの業種ごとにテレワークの導入事例を紹介する経営者向けセミナーや、各企業におけるテレワーク導入推進担当者の養成講座を開催するとともに、導入計画策定に向けたフォローアップ等を行うアドバイザーを派遣し、テレワークの導入に取り組む県内中小企業を支援しています。また、経営者の意識改革を促すセミナーの開催や、職場環境の見直し等を支援するアドバイザーの派遣などにより、県内中小企業における働き方の見直しや多様な働き方の導入を支援しています。【労働雇用政策課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「県内出身大学生のUターン就職率」は、静岡U・Iターン就職サポートセンターでの相談支援や、県外の就職支援協定締結大学と連携したU・Iターン就職支援などに取り組んできたところですが、社会経済活動の再開に伴い、首都圏企業の新卒採用が活発化し、学生の地元回帰の動きが弱まったことなどにより、2022年度34.2%となっており、就職先として県内企業を選択してもらうための取組を強化していくことが必要です。【労働雇用政策課】
- 「一般労働者の年間総実労働時間（5人以上事業所）」は、経営者向けセミナーの開催や企業へのアドバイザーの派遣など、働く人のニーズに合った多様な働き方を選択できる職場環境整備の支援に取り組んだ結果、2022年は1,956時間と順調に進捗しており、生産年齢人口が減少する中、働く人が能力を発揮し生き生きと働くことができるよう、引き続き、取組を進めていく必要があります。【労働雇用政策課】
- 「希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合」は、業種別の経営者向けセミナーや各企業におけるテレワーク導入推進担当者の養成講座開催等により、導入促進に取り組んできたところですが、製造業など導入が困難な業種が多いことなどから、2022年度17.5%と進捗が遅れています。テレワーク導入を検討している企業への支援強化や、導入を検討する企業を増やすための取組が必要です。【労働雇用政策課】
- 「事業所の管理職に占める女性の割合」は、「女性役職者育成セミナー」の開催や、女性活躍行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣など、女性の活躍の推進に取り組んできたところですが、各企業における女性役職者の育成には時間を要することなどから、進捗が遅れています。結婚・出産を経てもキャリア形成ができる機会を提供するため、県内企業における女性人材の育成に関わる上司・経営者の意識改革を図るとともに、女性自身の意欲・能力の向上や女性が活躍しやすい職場環境づくりに向けた取組を、継続して支援していくことが必要です。【労働雇用政策課】
- 「障害者雇用率」は、障害者雇用推進コーディネーター及び職域拡大コーディネーターを活用した求人開拓やマッチング支援、ジョブコーチの派遣による職場定着支援などに取り組んだ結果、2022年度実績で2.32%と過去最高値を更新し、法定雇用率2.3%を達成しました。2024年4月から法定雇用率が段階的に引き上げられることから、障害のある人の就業支援をより一層充実させていく必要があります。【労働雇用政策課】
- 「デジタル等海外高度人材内定者数」は、モンゴル、インドネシア及びベトナムにおいて合同面接会を実施し、県内企業と海外高度人材とのマッチング支援に取り組んだ結果、2022年度実績で47人となりました。【労働雇用政策課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 従来のU・Iターン就職支援に加え、学生目線で県内企業の魅力をPRするため、大学生の取材による企業情報誌を作成し、「ふじのくにパスポート」等を活用して広く発信するとともに、ホームページ「しずおか就職net」を改修し、学生が企業選択の際に重視する情報の記載を充実させるなど、新たな視点で情報発信に取り組みます。また、HPでの情報発信を集約化し、企業参加型特設ページや保護者向けコンテンツを新たに開設するとともに、中小企業へのインターンシップ導入支援を強化していきます。【労働雇用政策課】
- 経営者向けセミナーの開催や企業へのアドバイザーの派遣などにより、働く人のニーズに合った多様な働き方を選択できる職場環境整備に取り組む企業を支援していきます。【労働雇用政策課】
- テレワーク導入に関する業種別の経営者向けセミナーや人材養成講座を開催するとともに、講座終了後のフォローアップ支援に取り組みます。また、専門家による巡回訪問による働きかけを行い、テレワーク導入を検討する企業の増加に取り組んでいきます。【労働雇用政策課】
- 女性活躍の推進に向け、女性役職者育成セミナーやアドバイザー派遣を実施するとともに、女性活躍行動計画の策定等を働きかける巡回訪問などにより、県内企業における女性が活躍しやすい職場環境づくりに向けた取組を支援していきます。【労働雇用政策課】
- 障害者雇用推進コーディネーター及び職域拡大コーディネーターの活用や、障害のある人の職場定着を支援するジョブコーチや精神障害者職場環境アドバイザーの派遣などにより、企業における障害者雇用の促進に取り組んでいきます。【労働雇用政策課】
- 求人票の記載内容の充実等により海外の高度人材に本県企業の魅力を分かりやすく伝えるとともに、県内企業に対し、高度人材の活躍に係る先進事例等を紹介するため、市町や経済団体など関係機関と連携した事業の周知等により広報を強化し、合同面接会に参加する海外高度人材と県内企業の増加に取り組んでいきます。【労働雇用政策課】

## 第2章 環境と経済が両立した社会の形成

---

### 方向1 環境と経済が両立した社会の形成

- (1) 脱炭素社会実現のためのエネルギー体制構築
- (2) 循環型社会の構築のための産業転換支援

## 方向1 環境と経済が両立した社会の形成

### (1) 脱炭素社会実現のためのエネルギー体制構築

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- カーボンニュートラルの達成には、省エネの徹底とあらゆる部門・場所への再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー関連機器の技術開発が不可欠です。
- 再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消に向けては、出力変動に対応するため、地域内の電力の需要と供給を効率的に調整する仕組みが不可欠です。
- 水素エネルギーの一層の活用には、水素需要の喚起と、供給コストの低減が課題となっています。
- 世界的な脱ガソリン車の動きの中、基幹産業である自動車産業の電動化・デジタル化等への対応は喫緊の課題です。

#### ❖ 取組の方向

- ① 本県の恵み豊かな地域資源を活かし、地域と共生した再生可能エネルギーの導入・活用、技術開発等により、温室効果ガス排出量を削減し、環境と経済の両立を図ります。
- ② エネルギーの地産地消に向けて、再生可能エネルギーを活用した自立分散型エネルギーシステム等の構築を促進していきます。
- ③ 水素エネルギーの利活用促進のための、水素インフラ整備への支援や水素需要の拡大を図る取組を行っています。
- ④ 次世代自動車センター浜松等のプラットフォームを通じて、中小企業等の電動化・デジタル化等への対応を支援していきます。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響	
再生可能エネルギー導入量	(2020年度) 52.3万kl	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	72.7万kl	
県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	(2020年度) 18.2%	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	26.2%	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 2022年3月に策定した「ふじのくにエネルギー総合戦略」に基づき、家庭や事業所への太陽光発電設備の導入促進を図るため、民間事業者と連携した共同購入支援事業や、中小企業が行う太陽光発電設備等の導入を対象とした助成を2023年度から開始するとともに、小水力・バイオマスなど地域資源の特色を活かした発電設備等の導入に対する助成も行っています。一方、大規模な再エネ設備については環境と調和した適切な導入を図っています。【エネルギー政策課】
- 燃料電池自動車（FCV）の利用環境を整備するため、国と連携して水素ステーションの設置を助成しており、2022年度末現在で県内5か所の水素ステーションが設置され、現在、6か所目の水素ステーション整備が完了し、7か所目、8か所目の水素ステーションが整備されています。【エネルギー政策課】
- 水素需要の拡大を図るため、国と連携して水素を利用した燃料電池バスの導入に対する助成を2023年度から開始し、県内初となる燃料電池バスが、静岡市内のバス事業者により2台導入されました。また、産学官金の連携により、再生可能エネルギーや蓄電池等の技術開発や実用化を促進するため、「静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会」において、講演会やマッチング交流会、ワーキンググループ活動を実施し、先進的な技術開発に対して助成を行っています。【エネルギー政策課】  
本県の幅広い産業分野において「J-クレジット」等の活用を促すため、事業者・支援機関等に対する制度の普及啓発や、県内の森林や藻場等を活用したクレジットの創出を進めています。【エネルギー政策課・農業戦略課・森林計画課・水産資源課】

- 「次世代自動車センター浜松」が行う、企業の固有技術探索活動、E Vの分解活動、試作品開発などへの支援に重点的に取り組んだほか、浜松工業技術支援センター内に「デジタルものづくりセンター」を開設し、次世代自動車の開発に不可欠な金属3Dプリンタや設計シミュレーションソフトなどの機器により、企画設計から加工、評価計測までデジタルものづくりを一貫して支援しました。【新産業集積課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「再生可能エネルギー導入量」は、効率的に導入を拡大するためにはメガソーラーなどの大型施設が有効である一方、大型施設は地域住民の生活に及ぼす影響が大きく、地域の合意形成に時間を要することが課題となっています。また、バイオマスや中小水力発電等については、水力発電に必要な落差や水量などを満たす適地の確保や、バイオマス燃料の調達課題となり、目標値72.7万klに対して、2021年度は54.1万klとなっており、進捗が遅れています。【エネルギー政策課】
- 「県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率」は、脱炭素社会の実現に向け官民一体となった対応が求められる中、太陽光発電やバイオマス発電の導入が進むなど、目標達成に向けた取組の推進を図っています。【エネルギー政策課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 地産エネルギーの導入を促進するため、バイオマス熱利用や中小水力発電の導入事例集を活用し、事業者の具体的な導入計画を支援するとともに、助成制度を活用した導入支援を行います。【エネルギー政策課】
- 太陽光発電については、全国トップクラスの本県の日照環境を生かして、自然環境に過大な負荷を与えることのない、工場等への設備導入を促進するため、太陽光発電設備と蓄電池の設置を行う中小企業やP P A事業者を支援します。バイオマスや中小水力発電については、事業者、地域、行政の連携を図りながら、適地確保に向けた調整や燃料の安定供給確保を進めます。  
また、再生可能エネルギーの有効活用と災害時におけるレジリエンス強化を図るため、太陽光発電設備と蓄電池を組み合わせた「地域マイクログリッド」の構築を支援します。【エネルギー政策課】



## (2) 循環型社会の構築のための産業転換支援

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- SDGsや市民・社会の環境配慮要請の高まりなどを背景に、資源循環と経済成長を同時に達成する循環経済（サーキュラーエコノミー）への転換を図ることの重要性が高まっています。
- 地域の持続的成長に向けて、県内各地域の持つ資源を生かしながら地域間の個性から生み出される人・モノ・資源などの循環や、地域の対流による地域の活力を生み出していくことが必要です。

### ❖ 取組の方向

- ① 人と自然との共生、環境と調和した社会の基盤づくりを進め、東部、中部、西部、伊豆の4つの圏域での「地域循環共生圏」の形成により、環境と経済が好循環する循環型社会の構築を目指します。
- ② 地域循環共生圏の形成にあたり、先端産業創出プロジェクトの持つ成長分野への参入プラットフォーム機能を強化することで、地域特性を活かした産業集積を進めます。

### ❖ 取組状況、課題、今後の取組方針

- 静岡大学が2023年6月に設立したセルロース素材と循環経済をテーマとした研究所と連携し、自動車内装部品の試作やリサイクルシステムの検証、県産材の活用可能性の調査を行い、報告書を取りまとめました。今後は、試作した自動車部品を浜名湖花博2024等で展示し、素材の魅力を広く発信していくほか、セルロース素材のリサイクル性を活かした循環経済の新たなビジネスモデル構築のための実証事業や県産木材由来のセルロース素材によるコンセプトカーの製作・PRなどを実施し、セルロース素材の更なる社会実装を推進していきます。【新産業集積課】  
海洋資源を活用し、新たな産業を創出するマリンバイオ分野においては、環境保全と経済成長の両立を図るブルーエコノミーの視点を踏まえ、海洋微生物ライブラリーなど研究成果のオープンデータ化を更に進め、産業応用に向けた研究開発を支援していきます。また、2024年度は、「BLUE ECONOMY EXPO@駿河湾（Suruga Bay）（ブルーエコノミーエキスポ アット スルガベイ）」を新たに開催し、多様な海洋関連企業や研究者等が一堂に会して、持続可能な海洋経済についての議論を行うとともに、EXPOを契機として関連企業・機関等の集積を推進していきます。【産業イノベーション推進課】

## 第3章 農業生産の革新と美しく活力ある農村の創造

### 方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

- (1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上
- (2) 農業生産における環境負荷の軽減
- (3) 次代を担う農業経営体の育成
- (4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

### 方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

- (1) 人々を惹きつける都づくり
- (2) 美しく活力のある農村の創造

## 方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

### (1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 本県の農業産出額は2017年までは増加傾向でしたが、2018年以降は気象災害等により減少しています。
- ビジネス経営体をはじめ、一定規模以上の農業経営体は増加していますが、本県は小規模な経営体の割合が高く、全国と比べ、一経営体当たりの平均経営面積は小さい傾向にあります。
- 2019年の茶の産出額が全国2位に陥落するなど、他県産地との競合により、主要品目の価格競争力の低下が懸念されています。
- 高度で効率的な生産・流通管理を可能とする技術革新が進んでおり、農業においてもデジタル化への対応が求められています。

#### ❖ 取組の方向

- ① 先端技術を活用した革新的な技術開発やビジネス展開を進めるとともに、農業現場の実情に応じたスマート農業技術の導入を促進します。
- ② 意欲のある農業経営体の規模拡大を実現するため、農地集積や施設整備を推進するとともに、需要に応じ、安定した生産を行うため、作目に応じた栽培技術の高度化・効率化を支援します。
- ③ 農地の集積・集約化や生産性向上を図るため、茶や果樹、露地野菜等の高収益作物の品目別基盤整備プロジェクトにより、自立走行農機等のスマート農業の実装も可能とする区画整理や暗渠排水整備等を戦略的に推進します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
農業産出額 (販売農家1戸当たり産出額)	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	(2022年) 2,132億円 -	B	2,400億円 (983万円/戸)	
担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	(2022年度) 26,958ha	C	30,481ha	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- A O I - P A R Cを拠点に、農作物の病害感染リスクを見える化するツール開発などの環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究に取り組んだほか、A O Iフォーラムの運営支援等を通じて、民間事業者の事業化に向けた取組を支援しました。また、水稻におけるアイガモロボットを用いた化学農薬を使用しない除草省力化技術や、露地野菜におけるドローンを用いた農薬散布省力化技術の実証に取り組みました。さらに、いちご生産者を対象に温室環境等のデータシェアリング活動や、生産者向けの勉強会を開催し、高度環境制御技術の習得を支援しました。【農業戦略課、農芸振興課】
- 担い手への農地集積を推進するため、農業経営基盤強化促進法に基づく市町による「地域計画」策定について、モデル地区事例や農業者等による協議の効果的な実施方法の紹介等により策定を支援しました。また、農業法人誘致推進連絡会を設立し、地域外からの法人誘致を進めました。  
作物別には、有機茶生産に必要な機械導入や施設野菜・花きの生産施設整備、畜産経営の規模拡大や機械導入等を支援し、柑橘では、A I 選果システム等を導入した集出荷施設整備の支援に取り組みました。また、水田を活用した高収益作物の生産拡大に向けて、レタスの施肥量低減技術の実証試験を行いました【農業ビジネス課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課】
- 茶や果樹、露地野菜等の高収益作物を対象とした品目別基盤整備プロジェクトの推進により、乗用型摘採機等が乗入可能な生産性の高い茶園への整備や、スピードスプレヤーの導入が可能となる区画整理や園内道整備、水田の汎用化に向けた暗渠排水等の整備を進めており、2022年度までに907haの整備に着手しました。また、水田水管理の省力化や農業用水の節水を図るため、I C T水管理システムの普及を推進しました。【農地計画課、農地整備課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「農業産出額」は、みかんやイチゴの出荷量が全国的に減少して価格が上昇する中、本県の出荷量が維持できたことなどにより、2022年は2,132億円に増加しました。引き続き、目標達成に向けた一層の推進が必要です。【農業戦略課】
- 「担い手への農地集積面積」は、農地バンク事業を活用した担い手への農地集積・集約化を推進した結果、2022年度は26,958ha（集積率44.6%）となり、2021年度の27,524ha（集積率44.8%）からわずかに減少しました。引き続き、目標達成に向けた一層の推進が必要です。【農業ビジネス課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 「農業産出額」の更なる増加に向けて、スマート農機等の現場実装の推進や、施設園芸における環境制御システム等のデータの利活用により、需要に応じた農産物の生産拡大と生産性向上を図ります。【農業戦略課】
- 担い手が不在の地域における農業法人の誘致の推進や市町による地域計画の策定を支援するとともに、農地バンクの体制強化を図り、担い手への農地集積・集約化を加速度的に推進します。【農業ビジネス課】

## (2) 農業生産における環境負荷の軽減

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 地球温暖化が進展し、本県においても気象災害による被害や農作物の高温障害が発生しています。
- 脱炭素社会の実現に向け、農業生産においても環境に配慮した生産方式への転換や再生可能エネルギーの活用等に取り組んでいく必要があります。

### ❖ 取組の方向

- ① 国が「みどりの食料システム戦略」で定めた2050年までに農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化等の目標達成に向け、省エネ機器の導入や環境に配慮した栽培技術の導入を支援します。
- ② 温暖化に対応した品種や栽培管理、農地における炭素貯留など脱炭素社会の実現に向けた技術開発・普及に取り組めます。
- ③ 資源の有効活用を推進します。

### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
有機農業の取組面積	(2020年度) 418ha	(2022年度) 578ha	A	620ha	

### ❖ Plan→Do 取組状況

- 産地の実証結果を踏まえたマニュアル化等によるIPMの導入や、衛生画像によるAI土壌診断に基づく適正施肥などの化学肥料低減技術の導入を支援しました。また、省エネルギーで脱炭素効果が高いヒートポンプ等の暖房装置や内部被覆装置の更新などを支援しました。水稻栽培では、「秋起こし（秋耕）」の現地実証結果を踏まえた栽培マニュアルを作成し、環境負荷低減技術として秋耕の導入を推進しています。【食と農の振興課、農芸振興課】
- 温室効果ガスの排出削減が期待される水田中干し期間の延長が水稻の収量等に与える影響や、未利用資源を活用した牛の呼気中のメタンを削減するための給餌方法の検証に取り組みました。また、茶園などの農地における土壌中の炭素含有量の実態調査や、堆肥などの有機物の投入による炭素貯留効果の調査に取り組みました。【農業戦略課、お茶振興課、畜産振興課】
- 耕畜連携を推進するため、耕畜連携の仕組みづくりや堆肥利用の検討に取り組みました。また、JAグループと連携して、県産稲わらの飼料活用に向けて品質の確保から輸送までの仕組みの検討を行いました。【畜産振興課】  
農業水利施設等を管理する土地改良区の経営基盤の強化を図るため、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を進めました。【農地保全課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「有機農業の取組面積」は、市町が中心に取り組む産地づくりの支援や現地実証を通じた技術の普及等により、茶や野菜の取組面積が拡大し、2022年度は578haに増加しました。一方、有機農業の栽培体系は生産者ごとに異なるため、品質や収量など課題は多岐にわたります。【食と農の振興課】  
輸入飼料価格が高止まりしているため、輸入飼料から県産飼料への転換などの畜産経営の安定化に向けた取組が必要です。【畜産振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 市町が中心に取り組む産地づくりの支援や現地実証を通じた技術普及に継続的に取り組むとともに、生産者、販売者、消費者等で構成される静岡県持続的食料システム円卓会議の運営を通じた有機農業の人材育成や消費者への理解促進など、有機農業の普及・拡大を図ります。【食と農の振興課】  
県産飼料の生産を推進するため、耕種農家と畜産農家の連携を強化し、未利用資源である稲わらを家畜飼料として活用していきます。【畜産振興課】

### (3) 次代を担う農業経営体の育成

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 農業経営体数は大幅に減少しており、高齢化も著しく進展しています。
- 新規就農者数は年間300人前後で、2017年度以降伸び悩んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症を機に首都圏等から地方への回帰の動きや働き方の多様化が促進されており、U・Iターン者を新規就農者や農作業支援者として取り込むことが期待されています。
- 女性、高齢者、外国人材、障害のある人などを含め、全ての人が働きがいのある農業の実現が求められています。

#### ❖ 取組の方向

- ① 将来にわたり持続可能な農業経営体の確保・育成に取り組むとともに、意欲ある農業者の経営発展に向けた支援を行います。
- ② 農業現場における多様で幅広い人材の活用を促進します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
持続可能な農業経営体数	(2019年度) 4,163経営体	(2022年度) 4,094経営体	基準値 以下	4,400経営体	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- J Aや市町等と連携し、就農希望者の生産技術の習得や就農計画の作成、就農時に必要な資金等の支援に取り組むとともに、農業法人等への就職希望者へ短期農業体験の機会を提供しました。また、農業経営の円滑な経営継承に向けて、農業者等を対象とした経営継承セミナーを開催しました。さらに、意欲のある農業経営体を対象とした経営戦略講座等を開催したほか、重点支援経営体等への伴走支援によりそれぞれが抱えている課題の把握と専門家を派遣するなどの経営改善を支援しました。【農業ビジネス課、農業戦略課】
- 多様で幅広い人材の活用を推進するため、J Aや市町等と連携し、半農半X希望者に対する生産技術の習得支援に取り組みました。また、障害のある人の農業経営体への受入を促進するため、「農福連携ワンストップ窓口」を活用したマッチング支援や農福連携技術支援者の派遣、農福連携事例集等による情報発信に取り組みました。【農業ビジネス課、食と農の振興課】

#### ❖ Check 評価・課題

- 「持続可能な農業経営体数」は、意欲のある農業経営体の経営改善や法人化の支援等に取り組んだ結果、2022年度は前年度から4,094経営体に増加したものの、基準値以下となり、より一層の推進が必要です。【農業戦略課】

#### ❖ Action 今後の取組方針

- ビジネス経営体の経営発展や農業経営の規模拡大や法人化等を支援するとともに、産地の中核を担う中小規模の生産者への経営の維持、発展に向けた農業用施設等の更新・改修を支援することにより、将来にわたり持続可能な農業経営体の確保・育成を図ります。【農業戦略課、農業ビジネス課、農芸振興課】

## (4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- マーケットインの考え方にに基づき、海外市場への輸出も見据えた販路拡大やブランド力向上を、農林水産品の生産拡大につなげることが重要な課題です。
- 本県農林水産品にとって、首都圏は国内最大の大変有望なマーケットであり、継続的な販路開拓が必要です。一方、首都圏における新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大など、東京一極集中の課題が顕在化したことから、国土分散型の経済発展が一層求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により海外ニーズやビジネスモデルが大きく変容しており、輸出先市場に合った新たな手法の開拓が必要となっています。
- 農業者の所得は、売上高に相当する産出額のおおむね4割程度であり、これらを向上させるためには農産物の高付加価値化やブランド化に向けた取組が必要です。

### ❖ 取組の方向

① 産業の枠を越えた連携により新たな価値を創造し、農林水産業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進します。
② 「ふじのくにマーケティング戦略」に基づき、首都圏を最大のマーケットと位置付け、本県農林水産品の販路開拓と供給力拡大を一体的に推進するとともに、新たな広域経済圏「山（やま）の洲（くに）」を形成する地域主導型の経済政策「フジノミクス」を推進します。
③ 本県農林水産品のブランド力を高め、販売力を強化するため、市場の動向や消費者ニーズに対応した生産・出荷体制の構築、商品開発や販路開拓などを支援します。
④ 農林水産品の輸出を拡大するため、海外ニーズに対応した産地づくりや、デジタル技術の活用、清水港、富士山静岡空港の物流拠点化による商流・物流体制づくりに取り組みます。

### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
農業生産関連事業の年間販売金額	(2019年度) 1,138億円	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	毎年度 1,100億円	
しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2022年度) 584億円	目標値 以上	500億円	
やま くに 県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額	(2020年度) 41億円	(2022年度) 47億円	A	50億円	
清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	(2022年) 234億円	基準値 以下	350億円	



## ❖ Plan→Do 取組状況

- 農林水産品の付加価値向上を図るため、「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」を設置し、多様な地域資源を活用する農林漁業者等の新事業創出や商品開発を支援しました。【マーケティング課】
- 「ふじのくにマーケティング戦略2023」を策定するとともに、本県の強みのある戦略11品目を中心に国内外で施策を展開し、首都圏では、高級量販店等でおか食セレクション「頂」フェアを継続開催することで、県産品のブランド化に取り組みました。また、「山の洲」4県で産品をお互いに購入しあう「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」に取り組み、2023年度は、県内で4県の産品を集めた「バイ・山の洲」物産展』を継続開催したほか、県西部地域で初めて「バイ・ふじのくに」フェアを開催しました。また、他県の地元量販店と連携し「バイ・サイズオカ オンラインカタログ」を活用した商談会や静岡フェアを開催しました。【マーケティング課】
- ゲノム情報を活用したチャの炭そ病抵抗性品種など、栽培労力を軽減する新品種の開発や、農産物の付加価値向上のため、機能性成分を高めるチャの加工条件等の試行・改良に取り組みました。また、C h a O Iプロジェクトを通じた需要のある輸出向け有機抹茶やドリンク原料茶の生産拡大、市場ニーズに応じた新規花き品目の導入等を支援しました。新食肉センターの整備では、2026年度の完成に向けて、実施設計及び本体に先行した受水槽工事等を実施しました。【農業戦略課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課】
- 海外販売店における県産品フェアの開催や産地と販売店が一体的に取り組む商品改善等の環境整備を実施したほか、海外から求められるニーズや規制等に対応した産地づくりを国庫事業を活用して支援しました。また、地域商社等の民間事業者による「山の洲」4県の県産品を輸出する商流・物流体制づくりや、海外駐在員事務所（中国、韓国、東南アジア、台湾）へのふじのくに通商エキスパートの配置による県内事業者や市町等の取組を支援しました。【マーケティング課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「農業生産関連事業の年間販売金額」は、2021年度は2020年度から増加していますが、健康に配慮した商品への関心の高まりや、デジタル取引の定着など、消費者ニーズや消費形態等の需要構造が変化しており、目標達成に向けては、引き続き、ニーズに合った商品開発や販路開拓支援が必要です。【マーケティング課】
- 「しずおか食セレクション販売額」は、ブランド力強化と県内外における認知度向上を図るため、愛称「頂」を活用した首都圏スーパーでの静岡フェアの開催や、コンビニと連携した新商品開発に取り組んだ結果、前年から101億円増加し目標を上回りました。【マーケティング課】
- 「県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額」は、目標達成に向け、「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」の直売会や物産展、3県の地元量販店と連携した商談会等の開催により、相互の経済交流を推進していく必要があります。【マーケティング課】
- 「清水港の食料品の輸出額」は、「山の洲」の産品を清水港から輸出する仕組みの構築に取り組みましたが、基準値以下となりました。清水港の食料品輸出額の20%を占めるマグロ、カツオなどの漁獲不良等が食料品の輸出額を押し下げました。【マーケティング課】  
山の洲等甲信地区からの清水港の農産物輸出拡大を図る必要があります。【港湾振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」における、事業計画策定や専門家による指導助言、補助事業活用に至る一連の支援を強化し、販売額の向上に取り組みます。【マーケティング課】
- 「しずおか食セレクション」の愛称「頂」を活用した首都圏量販店での静岡フェア開催等により、引き続き、首都圏等での販路開拓と流通・供給体制の構築に取り組むとともに、民間企業と連携した新商品の開発等により「頂」の魅力や特長を消費者に直接PRすることで、ブランド力強化と認知度向上を図り、県産品の県内外における需要拡大を促進します。【マーケティング課】
- 首都圏市場に続く新たな市場として、「山の洲」4県での更なる連携を図り、「バイ・山の洲」の取組を一層推進し、農林水産品の域内サプライチェーンの拡大・強靱化に取り組みます。また、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」登録者を対象とした商談力向上講座の開催や、コーディネーターによる商談サポート等により、事業者の商談力向上を図り、販路開拓を支援していきます。【マーケティング課】
- 清水港を多彩な県産品輸出の物流拠点とするため、民間事業者（地域商社等）による「山の洲」4県の産品を輸出する商流・物流体制づくりを支援していきます。【マーケティング課】  
利活用説明会やセミナー等においてドックシェルターの整備や荷役時間の短さなど清水港の利点をPRし、清水港からの農産物輸出の拡大に努めます。【港湾振興課】

## 方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

### (1) 人々を惹きつける都づくり

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに人々の価値観が大きく変化し、ライフスタイルの多様化が進展する中、本県の地域資源を最大限に活かした、魅力的な暮らしの提供が求められています。
- 多彩で高品質な農林水産物が生産される「食材の王国」という場の力を活かし、県産食材の需要創出と消費拡大を図る必要があります。
- 本県はお茶に関する多くの産業、文化、学術が集積しており、それらを活かした静岡茶のブランド化やお茶を楽しむ暮らしの提案を効果的に行っていく必要があります。
- イベント等の縮小により花の業務需要が全国的に低迷していることから、県民の花・緑の利活用を進めることが必要です。

#### ❖ 取組の方向

- ① ふじのくに食の都づくり仕事人をはじめ、食に関する多様な関係者が連携し、県産食材の魅力や食文化を発信します。県産品を積極的に購入・利用する「バイ・シズオカ」県民運動を展開します。
- ② 「ふじのくに茶の都ミュージアム」や「世界お茶まつり」を活用し、国内外に静岡茶の魅力を発信するとともに、「小中学校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」を踏まえ、静岡茶の愛飲の機会を創出します。
- ③ 花・緑の魅力に触れるイベントの開催や花育の推進により、県民が花に触れる機会を創出し、花の消費拡大を図ります。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山 <small>やま</small> の <small>くに</small> 」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2022年度) 51%	基準値 以下	70%
緑茶出荷額全国シェア	(2019年度) 55.6%	(2022年度) 2024年9月公表予定	—	60%
花き県内流通額	(2019年度) 103億円	(2022年度) 2024年7月公表予定	—	120億円

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 本県の多彩な食材を積極的に活用する「ふじのくに食の都づくり仕事人」や食文化等の浸透に貢献する企業・団体の表彰を実施したほか、仕事人と生産者・消費者との連携を強化するフェアや調理専門学校生等を対象とした講座の開催に取り組みました。【マーケティング課】  
SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）のシンポジウム開催による食や食文化の地域資源活用に向けた意識向上や、ホームページ等を活用した地域資源の魅力の情報発信に取り組みました。また、食と農が連携したSDGsの取組拡大を推進するため、しずおかSDGs認証の取得支援を行いました。【マーケティング課、食と農の振興課】
- 「ふじのくに茶の都ミュージアム」を拠点に、茶道や抹茶挽き等の体験や新茶フェア、セミナー等のイベントを実施し、お茶の魅力発信に取り組みました。また、小・中学生を対象としたお茶競技大会（Cha-1グランプリ）の開催やふじのくにジュニアお茶マイスター認定制度の創設等、児童生徒や保護者への静岡茶の理解促進に取り組みました。【お茶振興課】

- ふじのくに花の都しずおか推進協議会のホームページで季節の花情報を発信するとともに、Instagramを活用したフォトコンテストを開催しました。また、地域の園芸活動を行うグループに対し講師を派遣する花緑出張サービスや、小学校におけるフラワーアレンジメント制作体験講座の花育活動に取り組みました。さらに、「浜名湖花博2024」の開催に向け、花壇や庭園の整備等の開催準備を進めるとともに、広報活動を実施しました。【農芸振興課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合は、関係団体と連携して情報発信を行い、県民参加を呼びかけましたが、取組自体を知らなかった割合が多く、51%と基準値を下回りました。目標達成に向けて、デジタルツールを活用した情報発信や開催方法の工夫を行うとともに、県民運動である「バイ・シズオカ」や、発展的な取組である「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」を展開し、引き続き、「食の都」づくりに向けて、機運醸成を図ることが必要です。【マーケティング課】
- 「緑茶出荷額全国シェア」は、世界お茶まつりの開催や県内茶産地の特徴あるお茶のブランド化支援などに取り組んだ結果、本県の出荷額が増加したことから、直近の2021年度は57.8%となりました。引き続き、目標達成に向けた取組が必要です。【お茶振興課】
- 「花き県内流通額」は、花や緑を楽しむ人の裾野を広げるため、花緑出張サービスや小学校における出前講座による花育などに取り組み、直近の2021年度は118億円となっています。今後も花き消費の拡大に向けた継続的な普及啓発が必要です。【農芸振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 「ふじのくに食の都づくり仕事人」と連携して、県民や来県者が地域の旬の食材や料理を味わい、「食の都しずおか」ならではの食文化を体験するレストランフェアや物産市など、県民が気軽に参加できる機会を提供するとともに、WebサイトやSNS上での食や食文化情報の発信に一層力を入れることで、バイ・シズオカ等の認知度向上に取り組みます。【マーケティング課】
- 静岡茶の魅力の理解促進を図るため、引き続き、関連団体等と連携して県内茶産地の特徴あるお茶の情報発信に取り組みます。また、静岡茶の愛飲を促進するため、小・中学校における静岡茶を飲む機会やお茶の理解を深める食育（茶育）の機会の確保に努めます。【お茶振興課】
- 県内の花き消費を拡大するため、県民が花に親しむ機会となるコンテストや花育講座等を実施するとともに、「浜名湖花博2024」を通じて県民の花緑への関心を高めます。併せて、花き生産者の販路拡大を支援するため、花き商談会を開催します。【農芸振興課】

## (2) 美しく活力のある農村の創造

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 農村では人口減少や高齢化により農村協働力が脆弱化しており、農地・農業用施設、景観、伝統文化等の地域資源を保全・継承するためには、外部の協力を得ながら、地域自らが農村コミュニティの再生・創造に取り組むことが重要です。
- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに、農村への関心が高まっており、都市農村交流やマイクロツーリズムが注目されています。都市との関わりを通じて農村地域の活性化を図るためには、農村地域における受入れ体制の整備や地域資源を活かしたビジネス展開が必要です。
- 農業・農村の多面的機能を発揮するため、大規模地震や激甚化する気象災害に備え、農業用施設等の適切な保全・管理が必要です。

### ❖ 取組の方向

- ① 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」などを通じ、その地域ならではの農業や伝統文化、歴史等の地域資源の保全活動を支援するとともに、鳥獣被害対策や生活環境整備等により、住み続けられる魅力的な農村地域づくりを推進します。
- ② 地域資源を活かしたツーリズムや商品開発など、地域のブランド化を通じた都市農村交流やビジネス展開を支援します。
- ③ 農山漁村内で連携した地域ぐるみの誘客の取組を推進するため、中心となる団体等や地域内の担い手の資質向上等を支援します。
- ④ 市町や地域コミュニティと連携し、農業・農村の多面的機能を発揮するための農業用施設等の整備・改修を進めます。

### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	(2020年度) 73,058人	(2022年度) 78,211人	B	87,600人	※
鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2022年度) 248百万円	目標値 以上	270百万円	

### ❖ Plan→Do 取組状況

- ふじのくに美農里プロジェクト（多面的機能支払交付金）等により、農地の保全活動などを通じて邑づくりの参画を支援しました。また、農村と企業等との連携を促進するため、それぞれが抱えている課題や要望を共有できる「むらマッチ」を2023年4月に公開し、更なる支援に取り組みました。【農地保全課】  
鳥獣被害対策では、集落アンケート調査による被害状況のマップ化と被害対策優先地域の設定や市町が作成した被害防止計画に基づく取組を支援しました。また、鳥獣被害対策総合アドバイザーを養成する研修会を開催しました。【食と農の振興課】
- 「静岡の茶草場農法」の認定10周年記念式典の開催や「静岡水わさびの伝統栽培」の認定5周年記念事業の開催により、本県が誇る世界農業遺産のPRに取り組みました。【お茶振興課、農芸振興課】  
地域資源を活用した農村マイクロツーリズム等の取組を支援し、関係人口の拡大を図りました。また、農村資源の魅力を情報発信するため、デジタルマップの作成等に取り組みました。【農地保全課】
- 地域農産物のブランド力向上に取り組む地域を対象とした研修会やインターネットメディア配信やPR動画制作の講座等を開催しました。【食と農の振興課】  
農山漁村滞在型旅行である「農泊」を推進するため、農林漁家民宿の開業や運営を支援するとともに、農泊地域づくりアドバイザーの派遣や農泊先進地の視察研修会を開催しました。【観光政策課】
- ため池の決壊による周辺地域への洪水被害を防止するため、防災重点農業用ため池の地震・豪雨・劣化対策工事を集中的に推進しており、2022年度までに累計216箇所の整備に着手しました。また、排水機場等の管理の省力化や安全度の向上を図るため、遠隔監視制御システムの導入に向けた計画策定を行いました。さらに、流域治水対策の一環として、洪水調節機能を強化する田んぼダムを取組を推進しました。【農地計画課、農地保全課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数」は、多様な主体と連携した各種協働活動により、前年度から増加・拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、イベントの規模縮小や中止により目標を下回っています。農村地域の体制強化に向け、外部人材などの関係人口の拡大等により、参画者の増加に取り組む必要があります。【農地保全課】
- 「鳥獣による農作物被害額」は、市町が作成した被害防止計画の取組等を支援したことにより、2022年度は248百万円となり、目標値以上となりました。更なる農作物被害額の減少に向けて、引き続き、取組を推進する必要があります。【食と農の振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 農村地域の体制強化や地域資源の保全活動を促進するため、「美しく品格のある邑」と外部人材のマッチングや、活動支援を通じて、多様な主体の参画を促し、関係人口の増加を図ります。併せて、WebサイトやSNSによる地域情報の広報等により、県民の農村への関心をさらに高め、協働活動への参画者の増加と取組面積の拡大を図ります。【農地保全課】
- 地域により被害品目や獣種が異なるため、被害状況を把握するための集落アンケート調査を実施するとともに、調査結果に基づいた被害防止対策優先地域の設定と対策を推進します。【食と農の振興課】

## 第4章 林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮

### 方向1 森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長

- (1) 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給
- (2) 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着
- (3) 県産材製品の需要拡大

### 方向2 森林の公益的機能の維持・増進

- (1) 森林の適切な管理・整備
- (2) 多様性のある豊かな森林の保全

### 方向3 社会全体で取り組む魅力ある森林づくり

- (1) 県民と協働で進める森林づくり
- (2) 新たな価値を活かした山村づくり

### 方向4 「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現

- (1) 森林吸収源の確保
- (2) 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進

## 方向1 森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長

### (1) 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」による県産材の安定供給に取り組んだ結果、木材生産量は着実に増加（2020年は新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の減退に伴い減少）しているものの、目標の50万m<sup>3</sup>には到達していません。
- 木材生産における森林所有者への収益還元の増加や生産性の向上を図り、年間を通じた安定供給体制を構築するため、林業におけるイノベーションや低コスト生産システムの定着が必要です。
- 森林資源の循環利用に向けて、高い林齢に偏った人工林の資源構成の若返りが必要であり、効率的な木材生産を行うためにも、主伐と確実な再生林による更新を進める必要がありますが、森林所有者や林業経営体の採算性、獣害等への不安から、進んでいない状況です。
- 県内には、全国4位となる約73,000haの森林認証林がありますが、今後は、SDGsの推進、カーボンニュートラルの実現への貢献などの社会経済情勢により、認証材の需要拡大が見込まれることから、供給体制の強化が必要です。

#### ❖ 取組の方向

- ① 企業等が持つ技術のシーズと林業現場のニーズを結び付ける情報共有のプラットフォームを強化し、デジタル技術や先端技術の現場実装に取り組み、林業分野のイノベーションとDXを推進します。
- ② デジタル高精度森林情報を活用した生産団地の設定や、施業集約化、路網整備、機械化等に一体的に取り組む低コスト生産システムの定着と、供給と流通の最適化により、県産材の効率的な供給・流通体制を確立します。
- ③ 低コスト一貫作業システムの定着、先端技術を活用した獣害対策、エリートツリー苗木の生産体制の確立などにより、収益性の高い主伐・再生林を促進します。
- ④ 持続可能な森林経営に基づく世界基準の認証取得の促進と、需要即応型の生産団地における路網や架線施設などの供給基盤整備により、森林認証材の供給を拡大します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
木材生産量	(2020年) 42.1万m <sup>3</sup>	(2022年) 45.9万m <sup>3</sup>	B 毎年 50万m <sup>3</sup>	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 森林クラウドの構築や3次元点群データを解析した高精度森林情報の取得等の森林デジタル情報基盤の整備に取り組んでいます。また、企業が自社の先端技術をアピールする森林・林業先端技術セミナーを開催し、林業経営体等とのマッチングに取り組んでいます。【森林計画課】
- 高精度森林情報の活用により木材生産団地を設定し、中長期的な木材生産計画の作成や路網等の生産基盤の先行整備、高性能林業機械の導入支援に取り組んでいます。また、伊豆市大平の中間土場を核に、デジタル技術の導入による木材流通の機能強化に取り組んでいます。【森林計画課、林業振興課、森林整備課】
- 主伐・再生林の収益性を高めるため、伐採から再生林までを一貫して行う低コスト作業システムを普及するとともに、新技術を活用した獣害対策の低コスト化を図る林業経営体の取組を支援しています。また、成長に優れ、下刈り回数の削減に繋がる、エリートツリーのコンテナ苗の生産体制の構築を支援しています。【森林計画課、森林整備課】
- 森林認証推進協議会が行う森林認証制度や認証材の普及のほか、県営林等の既存の認証林を核とした周辺森林の認証取得の拡大等の取組を支援しています。また、木材生産団地において、大型トラックで丸太を効率的に運搬する路網や架線施設などの基盤整備により、森林認証材の供給拡大に取り組んでいます。【森林計画課、森林整備課】



## ❖ Check 評価・課題

- 「木材生産量」は、高精度森林情報を活用し、林業経営体の業務効率化や路網等の基盤整備の支援に取り組んだ結果、森林経営計画の策定や高性能林業機械の導入、林内路網の効率的な配置が進んだことにより、45.9万m<sup>3</sup>となりました。【森林計画課、森林整備課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- デジタル技術の導入と現場実装に向けた技術のマッチングを促進し、伊豆市大平の中間土場を核としたデジタル林業戦略拠点を構築するとともに、製材、合板、木材チップ等の各用途の需要に応じた木材生産の最適化により、県産材の効率的な供給・流通体制を確立します。【森林計画課、森林整備課】

## (2) 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 林業への新規就業者数は、近年、横ばいで推移していますが、森林環境譲与税の創設などに伴い、森林整備量の増加が見込まれることから、若年層をはじめとした林業就業者の確保が必要です。
- 林業労働災害は減少傾向にありますが、依然として他産業より事故の発生率が高いことから、労働安全対策の強化が必要です。
- 木材生産の労働生産性は向上しているものの、効率的な生産システムの導入や主伐・再造林の促進の取組を進めるため、林業経営体の更なる経営改革や、デジタル技術や先端技術を活用できる人材の育成が必要です。

### ❖ 取組の方向

- ① 林業の魅力発信、相談会等による就業促進と、専門的な技術や知識を有し、デジタル等の新技術を活用する人材の育成を図り、森林技術者の確保・育成に取り組みます。
- ② 生産性向上や経営改善に関する研修の実施や安全対策の徹底などにより、労働安全、労働生産性、就労環境及び所得の向上を図り、林業経営体の経営改革を促進します。

### ❖ 取組状況、課題、今後の取組方針

- SNSやテレビCMなど多様なツールを活用した幅広い情報発信や、高校への出前講座、就業相談会、インターンシップの開催等により、森林技術者の確保に取り組みます。また、労働安全やICT等の知識・技術の習得を支援します。【林業振興課】
- 労働災害を防止するため、関係団体と連携した安全講習会等を実施するとともに、林業経営体による、社内ルール策定や安全管理体制の構築などの取り組みを支援します。また、生産システムの見直しや組織の運営改善など、林業経営体の課題に応じた研修を実施します。【林業振興課】

### (3) 県産材製品の需要拡大

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行、SDGs 推進の機運などを背景に、住宅に加え、非住宅建築物での需要拡大が見込まれることから、求められる品質を確保するJAS製品等の供給体制の強化が必要です。
- 住宅建築の県産材使用は3割程度に留まりますが、2021年に起こった世界的な木材需給の変化によるウッドショックと称される事態は、外国産材から県産材への転換の好機であることから、生活様式の変化なども捉えた県産材製品のシェア拡大を図る取組が必要です。
- 都市部で高まる森林認証材をはじめとした木材利用の機運を捉え、県内はもとより、首都圏等の県外への販路開拓の取組を進める必要があります。

#### ❖ 取組の方向

- |  |
|--|
| ① 品質の確かな製品を生産する製材・加工工場の施設整備やJAS認証取得を促進し、県産材の製材・加工体制を強化します。                             |
| ② 公共部門の率先利用、住宅・非住宅分野における利用促進、県産材を活用する設計者の確保に取り組み、県産材製品の県内利用を拡大します。                     |
| ③ 木材供給者と異業種等のマッチングや首都圏等へのPR、ニーズを捉えた製品開発、新技術・工法の普及などにより、森林認証材をはじめとした県産材製品の県内外の販路を開拓します。 |

#### ❖ 取組状況、課題、今後の取組方針

- |   |
|---|
| ■ 県内の製材工場等に対し、県産丸太を加工する製材施設や、木材乾燥施設等の導入を支援します。また、木造公共建築物の発注の参考となるよう作成したJAS製品等の活用のための手引書により、製材工場のJAS認証取得を働きかけます。【林業振興課】        |
| ■ 県産材製品を使った住宅の新築、リフォームや、非住宅建築物の木造・木質化を行う建築主を支援します。また、地域の製材工場との連携のための講習会などを開催し、非住宅建築物の木造設計に必要な知識の習得を支援します。【林業振興課】              |
| ■ 製材工場と小売・家具製造業者などのマッチングを支援しています。また、県内で開催された全国建築士会大会等において、県産材のPRを行いました。加えて、スギ大径材の活用のため、製材技術の向上やコスト縮減に向けた研究に産学官で取り組みます。【林業振興課】 |

## 方向2 森林の公益的機能の維持・増進

### (1) 森林の適切な管理・整備

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 二酸化炭素を吸収・固定することでカーボンニュートラルに貢献する森林の公益的機能の維持・増進が一層重要になることから、間伐等の森林整備の強化が必要です。
- レーザ計測・解析やICTといった進歩するデジタル技術を活用し、効率的かつ精度の高い計画に基づく、適切な森林の経営管理や整備の実施が求められています。
- 森林所有者の経営に対する意欲が低下し、適切な管理が行われない森林が増えていることから、所有と経営を分離し、森林の管理・整備を進める森林経営管理制度が創設されました。制度の活用による市町の経営管理・整備を促進する必要があります。
- 森林の公益的機能の維持・増進のためには、高い林齢に偏った人工林の資源構成の若返りによる平準化が必要であり、主伐と確実な再造林による更新を進める必要があります。

#### ❖ 取組の方向

- ① 森林クラウドの構築やデジタル高精度森林情報の整備とともに、経営管理の指針づくりや計画作成支援、市町が行う森林の経営管理・整備への支援に取り組み、森林分野のDXと森林の経営管理を促進します。
- ② 林家や林業経営体、市町が行う間伐等の森林整備への支援と、林道や作業道を組み合わせた林内路網の整備などにより、適切な森林整備を促進します。
- ③ 低コスト一貫作業システムの定着、先端技術を活用した効果的な獣害対策の実施などに取り組み、主伐・再造林による適正な更新を進めます。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020年度) 10,314ha	(2022年度) 8,589ha	基準値 以下 毎年度 11,490ha	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 林業経営体や市町などの森林情報のリアルタイム共有のほか、伐採造林届や森林経営計画の手続きのオンライン化を進めるため、森林クラウドを構築しています。また、地域の森林経営管理の指針となる地域森林計画を樹立するとともに、林業経営体等に対し、森林経営計画の作成を支援しています。【森林計画課】
- 林業経営体等に対し、森林経営計画に基づく、造林、下刈り、除伐、間伐等の森林整備の実施を支援しています。また、林業経営に適さない地形条件では、治山事業や森林（もり）づくり県民税を財源にした森の力再生事業等により、森林整備を促進しています。【森林計画課、森林整備課、森林保全課】
- 主伐・再造林の収益性を高めるため、伐採から再造林までを一貫して行う低コスト作業システムを普及するとともに、新技術を活用した獣害対策の低コスト化を図る林業経営体の取組を支援しています。また、成長に優れ、下刈り回数の削減に繋がる、エリートツリーのコンテナ苗の生産体制の構築を支援しています。【森林計画課、森林整備課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」は、令和4年台風第15号による災害の影響や倒木処理など復旧工事に人員が割かれ、間伐等森林整備に取り掛かることができず、目標値を下回りました。カーボンニュートラルの実現に向けて森林の役割が重要になっていることから、路網等の基盤整備や森林分野のDX化による施業の効率化により、適切な森林整備に取り組む必要があります。【森林計画課、森林整備課、森林保全課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 高精度森林情報の取得とオープンデータ化を進め、林業経営体等の施業地の選定や森林経営計画の策定に活用できるよう支援します。また、間伐等の森林整備の促進に加え、低コスト主伐・再造林技術の普及や、獣害対策に関する新技術の導入等を支援します。【森林計画課、森林整備課、森林保全課】

## (2) 多様性のある豊かな森林の保全

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 近年頻発する大型台風や局地的豪雨の発生状況から、「流域治水」の考え方も踏まえた森林の土砂流出防止機能や洪水緩和機能の維持・向上が求められています。
- 熱海市で発生した土石流による災害を踏まえ、同様の災害を防止するため、県内全域において、盛土造成行為の適正化や、森林の適正な利用を確保する必要があります。
- 大規模地震に伴う津波の発生に備え、海岸防災林の再整備・機能強化による防潮堤の計画的な整備が必要です。
- 森林（もり）づくり県民税を財源とした森の力再生事業による荒廃森林の再生整備は計画どおり進捗しており、今後も継続的な森の力の回復が必要です。
- 近年、マツ材線虫病被害は横ばいで推移しており、ナラ枯れ被害は拡大していることから、被害状況に応じた適切な防除が必要です。
- 生物多様性を育む豊かな自然環境の保全が必要な一方で、生態系のバランス崩壊や農林業被害を招くニホンジカ等の一部の増え過ぎた野生動物の適切な管理が求められていますが、狩猟者の減少や高齢化が進み、管理の担い手が不足しています。

### ❖ 取組の方向

- |  |
|--|
| ① 山地災害に強い森林づくりや森の防潮堤づくりとともに、「流域治水」の考え方に基づく森林の整備・保全に取り組み、森林保全による県土強靱化を進めます。       |
| ② 森の力再生事業による荒廃森林の再生、マツ材線虫病やナラ枯れなどの森林被害対策の実施により、森林の公益的機能の回復を図ります。                 |
| ③ 計画的な指定と機能向上による適正な保安林の配備を進めるとともに、林地開発許可制度と伐採・造林届出制度の適切な運用により、森林の適正な利用を確保します。    |
| ④ 富士山や南アルプスをはじめとした自然環境の適正な管理・利用、生態系等に影響を及ぼす野生動植物の管理に取り組み、生物多様性を確保し、自然環境の保全を図ります。 |

### ❖ 取組状況、課題、今後の取組方針

- |  |
|--|
| ■ 令和4年台風第15号及び令和5年6月の大雨による被災箇所に対して、速やかに治山事業を実施して荒廃山地の復旧を図ります。また、「ふじのくに森の防潮堤づくり」では、中東遠地域において、市が実施する静岡モデル防潮堤整備と連動した海岸防災林の再整備を行います。【森林保全課】                  |
| ■ 森の力再生事業等により、森林所有者による整備が困難なために荒廃した人工林、里山の放置された竹林や広葉樹林などを整備します。また、市町や地域住民と連携して、松枯れやナラ枯れ被害の状況を把握し、早期の駆除や予防対策に取り組みます。【森林計画課、森林整備課】                         |
| ■ 森林が持つ公益的機能を確保する上で特に重要な森林を保安林に指定し、必要に応じて、適正な立木密度に改善する調整伐を実施します。また、森林の無秩序な開発を防ぎ、災害・水害の防止、水の確保、環境の保全を図る林地開発許可制度を適切に運用します。【森林保全課】                          |
| ■ 富士山や南アルプスの自然環境を保全するため、環境保全団体の活動支援や、SNSを活用した魅力や情報を広く国内外に発信します。また、2022年3月に策定した第二種特定鳥獣管理計画（第5期）に基づき、ニホンジカの管理捕獲を重点的に実施するなど、野生動物の計画的な生息頭数の削減に取り組みます。【自然保護課】 |

## 方向3 社会全体で取り組む魅力ある森林づくり

### (1) 県民と協働で進める森林づくり

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 幅広い年代の県民に訴求する効果的な広報、情報発信手法の検討が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症影響下において、屋外活動のニーズが高まっていることから、自然とのふれあいの場や、多様な森づくり活動の展開が求められています。
- 企業の森づくり活動は、社員の労力の提供や森づくり団体への資金の提供に加え、里山の保全・再生などの地域の課題解決に及んでいることから、多様化するニーズを捉えて協働の取組を提案する必要があります。
- 県民の森林や自然環境への意識の高まりを受け、その大切さを伝える人材を確保・育成し、森づくり団体の安定的かつ計画的な活動を促進する必要があります。

#### ❖ 取組の方向

- ① 森林・林業、森林との共生に関する情報発信、県民が自然とふれあう機会の創出に取り組み、県民の理解を促進します。
- ② 森林県民円卓会議の開催や、様々な機会における意見聴取などにより、森林との共生を進めるための県民との合意形成を図ります。
- ③ 県内各地での森づくり県民大作戦の実施や、しずおか未来の森サポーター制度による企業の参画などにより、県民や企業の参加による森づくりを推進します。
- ④ 安全技術を向上する研修等の開催による森づくり団体の基盤強化と、指導者の育成等による森林環境教育の推進に取り組み、森づくりの担い手を確保・育成します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
森づくり県民大作戦参加者数	(2020年度) 11,898人	(2022年度) 17,632人	B	28,000人	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 森林との共生に関する県民や県の取組をFacebook「ふじのくに森林（もり）の都しずおか」などのSNSを活用して発信しています。また、県有自然ふれあい施設等を適正に管理・運営するとともに、新たな自然体験プログラムの実施など、県民が自然とふれあう機会を提供しています。【環境ふれあい課、森林計画課】
- 県民自らが地域の森林の将来を描き、県民、森林所有者、関係事業者、行政等が連携した取組の仕組みを考える「県民円卓会議」の開催支援しています。また、林業経営体などからなる流域林業活性化センターが行う森林資源の活用と理解の促進に係る取組を支援しています。【森林計画課】
- 「森づくり県民大作戦」の参加促進に向け、県に加えて市町のホームページ等への情報掲載により、広報を強化しました。また、三保松原の松林を適切に保全するため、市が行う松枯れ被害の微害化の維持や老齢木の樹勢回復等の取組に対する技術支援を行っています。【環境ふれあい課、森林整備課】
- 森づくり団体の様々な活動事例や、情報提供を行う「森づくりミーティング」を開催し、団体活動の活性化に取り組みました。また、森林環境教育指導者の養成や、スキルアップ研修のほか、市町の担当職員向けの研修を実施し、森林環境教育に対する理解を促進しました。【環境ふれあい課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「森づくり県民大作戦参加者数」については、イベント開催時の感染症対策の徹底を呼びかける等、森づくり団体等と連携して、安心・安全な森づくり活動を普及したことにより、17,632人となりました。【環境ふれあい課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- コロナ禍で停滞した森づくり団体の活動を活性化させるとともに、SNSやホームページ等を活用した広報により、県民参加を促進します。【環境ふれあい課】



## (2) 新たな価値を活かした山村づくり

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 山村には、豊富な地域資源や森林資源、美しい景観や文化などの都市にはない魅力があり、その多くは山村で生活する人の活動と、都市との交流によって維持されることから、山村の資源や魅力を活かし、継続的に関わる関係人口を拡大していくことが重要です。
- 特用林産物は、山村の重要な地域資源となっていますが、しいたけは、生産者が減少しており、乾しいたけは、原発事故の風評被害で落ち込んだ生産量が、依然として回復していないことから、新規生産者の定着や販路拡大に向けた取組が必要です。

### ❖ 取組の方向

- ① 森林サービス産業の創出、森林・山村資源を活用した移住やワーケーション、良好な森林景観形成などを促進し、新たな山村価値を活かした交流を拡大します。
- ② しいたけの生産振興、販路拡大への支援とともに、広葉樹等の新たな資源利用の促進に取り組み、特用林産物等の地域資源の活用を図ります。

### ❖ 取組状況、課題、今後の取組方針

- 森林空間活用情報サイトを開設し、県内における取組の事例や事業者、利用者の声など、森林サービス産業に関する情報発信に取り組みます。また、森林空間の活用に関心のある森林所有者と事業者のマッチングとともに、事業化に向けた支援を進めます。【環境ふれあい課】
- しいたけ等の特用林産物の生産者に対し、栽培技術などの普及指導や生産資材の購入支援等のほか、県産しいたけの魅力発信による販路拡大に取り組みます。また、広葉樹を家具などで活用する地域の取組を促進しています。【林業振興課】

## 方向4 「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現

### (1) 森林吸収源の確保

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 二酸化炭素吸収源対策を踏まえて設定した森林整備の目標を達成していますが、カーボンニュートラルの実現に向けて、森林の公益的機能の維持・増進が一層重要になることから、間伐等の森林整備の強化が必要です。
- 二酸化炭素の吸収・固定を活性化するためには、高い林齢に偏った人工林の資源構成の若返りが求められることから、主伐と確実な再造林による更新を進める必要があります。

#### ❖ 取組の方向

- ① 二酸化炭素吸収量を確保する間伐等の森林整備の促進と、吸収源となる森林の適正な保全、経営管理の促進に取り組み、吸収源となる健全な森林づくりを進めます。
- ② 低コスト一貫作業システムの定着、先端技術を活用した獣害対策、エリートツリー苗木の生産体制の確立などにより、森林の若返りを図る主伐・再造林を促進します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020年度) 10,314ha	(2022年度) 8,589ha	基準値 以下 毎年度 11,490ha	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 林業経営体等が行う路網の整備、間伐、主伐・再造林を支援し、森林整備を促進しています。また、J-クレジットの活用促進に向け、県営林において取得に取り組むとともに、セミナー等を開催し、林業経営体等への制度周知や実務研修を行っています。【森林計画課・森林整備課】
- 主伐・再造林の収益性を高めるため、伐採から造林までを一貫して行う低コスト作業システムの普及のほか、大型トラックで効率的に丸太を運搬する路網の整備、新技術の活用による獣害防護柵の低コスト化、成長が早く下刈り回数の軽減に繋がるエリートツリーのコンテナ苗の生産体制の構築を支援しています。【森林計画課、森林整備課】

#### ❖ Check 評価・課題

- 「森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積」は、令和4年台風第15号による災害の影響や倒木処理など復旧工事に人員が割かれ、間伐等森林整備に取り掛かることができず、目標値を下回りました。カーボンニュートラルの実現に向けて森林の役割が重要になっていることから、路網等の基盤整備や森林分野のDX化による施業の効率化により、適切な森林整備に取り組む必要があります。【森林計画課、森林整備課、森林保全課】

#### ❖ Action 今後の取組方針

- 吸収源対策として間伐等の森林整備や路網等の基盤整備を支援するとともに、排出削減対策として未利用木材を木質バイオマスとして活用する取組を支援します。また、新たに森林分野におけるJ-クレジット制度の活用を促進するため、県営林におけるクレジットの発行・販売のノウハウの普及に取り組めます。【森林計画課、森林整備課、森林保全課】

## (2) 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 二酸化炭素を吸収・固定した森林から生産された木材を建築物等に利用することで、森林の伐採後も炭素を長期間貯蔵することになるため、都市部等での木材利用を拡大し、森林資源の循環利用を促す必要があります。
- 木材製品は製造時のエネルギー消費が少なく、地産地消で輸送エネルギー消費も少なくなることから、カーボンニュートラルの実現に向けては、排出削減の観点からも木材利用の拡大が重要です。
- 二酸化炭素を吸収・固定した木質バイオマス化石燃料・由来製品の代替として循環利用することで排出削減に寄与することになり、チップ等の木質バイオマスの大幅な需要の増加が見込まれることから、安定的な供給体制の構築が求められます。

### ❖ 取組の方向

- ① 公共部門の率先利用、住宅・非住宅分野における利用促進、県民や企業の理解醸成に取り組み、炭素の貯蔵庫となる県産材の利用を拡大します。
- ② 林地残材等未利用資源の供給体制整備、循環サイクルを早めた森林の造成・育成などに取り組み、排出削減に寄与するバイオマス利用への県産材の供給を拡大します。

### ❖ 取組状況、課題、今後の取組方針

- 木材の利用促進に関する県方針に基づき、県の公共施設等での率先利用に加え、県産材を活用した民間建築物に助成します。また、非住宅建築物において、県産材使用量に応じた炭素貯蔵量を県が認定する「ふじのくに炭素貯蔵建築物認定制度」により、企業による木材利用の促進に取り組みます。【林業振興課】
- 木質バイオマスとして活用されるチップ用材の安定供給体制の構築のため、未利用木材の搬出の効率化に取り組む林業経営体を支援しています。また、成長が早く、二酸化炭素の吸収に優れた早生樹を活用した新たな森林経営モデルの開発に取り組んでいます。【森林計画課、森林整備課】

## 第5章 水産業の持続的な発展と新たな海洋産業の創出

---

### 方向1 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化

- (1) 水産業の魅力の増大
- (2) 新たな海洋産業の創造・育成

### 方向2 静岡の海の豊かさの維持・増大

- (1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保
- (2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進

## 方向1 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化

### (1) 水産業の魅力の増大

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、外食や飲食店の消費低迷のほか、首都圏向け需要が大きく減少する中、これまでの首都圏に依存した流通体制から、地場や近県への物流、商圏の構築や消費拡大が急務となっています。
- 県産水産物の競争力強化と食の安全安心を求める国内外の市場ニーズに応えるため、衛生管理された荷捌き施設、冷凍施設等の整備が必要となっています。
- 県内の水産関連産業の就業者は長期減少傾向で高齢化も進行している中、遠洋・沖合の操業に必要な海技免許取得者の減少や早期離職などの問題も顕在化していることから、次世代を担い長期にわたって水産現場で活躍できる就業者の確保、育成、定着に対する継続的な取組が必要です。
- 地域を支える水産業の再生やそれによる地域の活性化のため、地域の漁業の核となって他の漁業者を牽引する漁業者や漁協の経営力を強化することが必要です。

#### ❖ 取組の方向

- ① 水産業関係者の所得向上と地域の活性化を図るため、水産物の高付加価値化やブランド化など生産・加工段階の取組を推進するとともに、新たな流通体制の構築や需要拡大を目指したPRの推進等の流通、消費段階の取組を強化するなど、総合的な水産振興対策を進めます。
- ② 漁業高等学園を核として、次世代を担う長期にわたって水産現場で活躍できる就業者の育成・確保を図るとともに、就業者の職場定着を促進するため、働きやすい職場づくりを支援します。
- ③ 技能実習制度や特定技能制度等、海外からの人材確保に向けた関連制度や就業希望者と経営体をつなぐための求人に関する情報の収集や提供の強化を図ります。
- ④ 漁業士を中心とした漁業者の自主的な活動やネットワーク形成の促進、水産業制度資金の活用推進、漁協連携の促進を通じて、地域の水産業の核となる漁業者の育成、漁協の経営力強化を図ります。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
1 経営体当たり漁業産出額 (かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業から算出)	(2019年度) 923万円	(2022年度) 2024年7月 公表予定	-	毎年度 1,000万円	
新規漁業就業者数	(2020年度) 57人	(2022年度) 61人	C	毎年度 80人	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- 漁業者等のアイデアを実現する水産イノベーション事業のより一層の活用を推進するとともに、生産性の向上を実現するためにデジタル人材の育成を図っています。また、流通業者との協働により中部横断自動車道を活用した高鮮度な鮮魚の流通を拡大しているほか、本県水産物の認知度を向上させる取組への支援を充実させるなど、様々な水産振興対策を進めています。【水産振興課】
- 漁業高等学園の入学確保のため、SNSでの動画配信や検索連動型広告の活用を図るなど、学園の知名度向上に努めています。生徒に対しては、ロープワーク、大型エンジンの保守管理、マリアナ海域での遠洋航海等の実習により技能習得を図るとともに、卒業後のフォローアップ面談を行うことで、約9割の漁業就業定着率を維持しています。【水産振興課】
- 労働力確保対策を推進する団体に対して支援を行っているほか、熟練技術を持つ外国人労働者の確保を目的とした特定技能制度の見直しが8月に行われたことから、これに関する情報を業界に周知しています。また、就業者確保育成センターを県庁内に設置し、水産現場から寄せられる求人情報を適時ホームページに掲載することで雇用人材の確保に努めています。【水産振興課】

- 水産業普及指導員を中心としたサポート体制により、漁業士の活動や広域浜プランに基づく漁協間連携など、漁業者や漁協の自主的な取組を伴走支援しています。また、経営力強化のための専門家派遣や、漁業近代化資金等の低利制度資金の利活用促進を通して、漁業者や漁協の経営力強化を図っています。【水産振興課】

## ❖ Check 評価・課題

- 「1 経営体当たり漁業産出額」は、県内沿岸漁業の主要魚種であるサクラエビやアサリ等の複数魚種で不漁が継続したことに加え、コロナ禍における需要減退から、2021年は808万円と3年連続で減少し、基準値を下回りました。漁業産出額を増加させるためには、生産性の向上と漁獲量の回復に資する取組が必要です。【水産振興課、水産資源課】
- 「新規漁業就業者数」は、主要魚種の不漁に伴う乗組員等の雇用の減少、特に、転職者である30歳以上の就業者数の減少が大きく影響したことで、目標値を下回りました。若者の就業支援の継続のほか、就業後のフォローや水産業の魅力の発信強化に関する取組が必要です。【水産振興課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 厳しい現況下でも水産経営を持続するために、漁業者等に対して各種支援事業の利活用を促進しつつ、生産性の向上を可能とする漁業現場や市場におけるデジタル技術の実装を図ります。また、漁業産出額低下の根本的な原因である不漁問題に対応するため、各種研究や種苗放流、食害対策などを進めていきます。【水産振興課、水産資源課】
- 引き続き、漁業高等学園による若手の新規漁業就業者の育成に力を注ぐとともに、地域として後継者育成が順調に進むよう、地域漁業の中核となる漁業士や漁協職員のスキルアップを図ります。また、地域の水産物とともに漁業や漁村の魅力の発信強化、認知度の向上に努めていきます。【水産振興課】

## (2) 新たな海洋産業の創造・育成

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 駿河湾等の特徴ある環境や、そこに生息する多様な海洋生物など魅力ある海洋資源を活用し、水産業に加え、マリンバイオテクノロジーを核とした新たな海洋産業の創造や育成が必要です。
- 本県栽培漁業の要となる種苗生産施設である温水利用研究センター沼津分場は、設置から40年近くが経過し、老朽化が著しいことから、種苗生産の効率化や作業の安全性確保のため、施設の再整備が必要です。
- 半世紀以上にわたり蓄積された水温等の海洋観測データを最大限に活用するため、M a O I 機構の海洋オープンデータプラットフォーム（B I S H O P）によりデータを公開し、外部の研究者の協力を得ながら解析や研究に取り組む必要があります。

### ❖ 取組の方向

- ① マリンバイオ等の先端技術を活用し、栽培漁業の更なる推進による水産業の振興や新たな産業分野の創出を支援するための技術開発拠点となる施設を整備します。
- ② データのオープン化により、外部研究者と協力しながら解析を進め、沿岸漁業資源の回復に資する調査研究に取り組めます。
- ③ 駿河湾の海洋由来微生物など、低・未利用である海洋生物資源の利用の可能性を模索します。
- ④ 民間企業の商品づくりや漁業者活動をM a O I プロジェクトと連携して支援し、研究成果の社会実装を進めます。

### ❖ 取組状況、課題、今後の取組方針

- 温水利用研究センター沼津分場の再整備に先駆けて、高度な海水殺菌システムや閉鎖循環式の飼育装置を有する量産実証施設の供用を4月から開始しています。ノコギリガザミの種苗生産研究を開始するなど、マリンバイオ産業や栽培漁業を牽引する新魚種種苗生産の研究拠点としての活用を進めていきます。【水産資源課】
- 調査船や観測ブイ等で収集したデータをB I S H O Pに69万件（累計143万件）登録したほか、大学等との共同研究により、駿河湾奥部における流速や水温の急変動の動態を明らかにしています。このような最新の情報のほか黒潮流路や漁業資源の動向などの解析結果は、漁業者を集めた研修会等で逐次報告するなどしており、今後とも資源管理や効率的な操業を支援する調査研究に取り組んでいきます。【水産振興課】
- 魚介類や海水等の148種類の検体から有用微生物を分離・選抜し784株をB I S H O Pに登録、保管しています。これら有用微生物を利用した発酵魚介エキスの製造技術の開発のほか、調味料や飲料など幅広い分野での活用に向けた研究を進めています。関係研究機関と連携しながら、今後も、海洋生物資源の探索に取り組み、利用の可能性を広げていきます。【水産振興課】
- ハラル市場をターゲットとして、海洋由来乳酸菌による発酵魚介エキスをを用いたサバラーメン等の商品開発を支援した結果、EUや東南アジアなどに対する製品輸出が行われつつあります。また、高齢者マーケットに対応した低塩発酵食品の製造を支援することで発酵調味料の販売も開始されるなどしており、今後も企業等のニーズも汲み取りながら研究成果の社会実装を着実に進めていきます。【水産振興課】

## 方向2 静岡の海の豊かさの維持・増大

### (1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保

#### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 多くの水産資源で不漁が深刻化し、漁業生産量が減少する中、資源の回復と持続的な利用を図るため、不漁の原因究明や対策を進めるとともに、より効果的な資源管理・増殖対策を推進する必要があります。

#### ❖ 取組の方向

- ① 不漁の原因や対策の解明を進めるために、漁場環境等の調査を強化するとともに、資源回復に向けた取組を支援します。
- ② 水産物の資源管理制度の適正な運用や自主的管理の促進のため、管理制度の改善や新たな仕組みづくりに取り組みます。
- ③ 水産資源の増殖を着実に推進するため、計画的な種苗生産の実施や漁業者による中間育成、放流の実施、養殖業の生産技術・管理体制の改善を支援します。
- ④ 生産現場の生産力の確保・向上や多面的機能の発揮を図るため、藻類の生育量の維持・回復や環境保全活動の支援など、漁場環境の改善に向けた取組を推進します。

#### ❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
資源管理に取り組む魚種数	(2020年度まで) 累計 14種	(2022年度まで) 累計 14種	基準値 以下	累計 16種	

#### ❖ Plan→Do 取組状況

- アサリやサクラエビ、キンメダイ等の主要魚種については、餌料や水温等の漁場環境の調査を強化しています。また、漁業者や民間事業者が実施する資源管理や増殖活動のほか、食害魚の駆除及び利活用の推進等、資源回復に向けた取組を支援しています。【水産資源課】
- 水産資源の管理・評価に必要な漁獲情報の効率的な収集を可能とするため、漁協等が行う漁獲報告の電子化への取組を支援しています。また、漁業者等に対し、クロマグロ等のTAC（漁獲可能量）制度の的確な運用のほか、より実効性のある自主的な資源管理を進めるための新たな資源管理協定の策定を支援しています。【水産資源課】
- 県の栽培漁業の指針となる第8次栽培漁業基本計画を策定し、水産資源の着実な増殖に向けた種苗生産や放流事業を実施しています。また、養殖衛生管理講習会の開催やしずおか農林水産物認証制度の活用等を通して、安心・安全な養殖魚の生産を支援しています。【水産資源課】
- 藻場回復のため、榛南地域でサガラムエの移植を実施しているほか、アイゴ等の海藻を食べてしまう魚の駆除などの取組を行う漁業者や団体の活動を支援しています。また、ブルーカーボン・オフセット・クレジット制度の活用を通して、県民や企業の海藻の重要性などに対する理解促進を図るとともに、藻場回復の取組をより一層充実させています。【水産資源課、水産振興課】



## ❖ Check 評価・課題

- 「資源管理に取り組む魚種数」は、放流対象魚種等の追加に取り組んできたところですが、放流用種苗の生産が不安定なことなどにより基準値である14種から増やすことができませんでした。今後、安定的な生産に向けた種苗の量産技術の開発等が必要です。【水産資源課】

## ❖ Action 今後の取組方針

- 2022年度に新設した温水利用研究センター量産実証施設を活用して、外部の研究機関とも連携しながら種苗の量産技術の開発に取り組み、安定的な種苗放流を実現していきます。また、放流種苗の資源管理を通して、次世代の資源を確保する「資源造成型栽培漁業」を実施し、沿岸水産資源の維持・増大を図っていきます。【水産資源課】

## (2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進

### ❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- サクラエビやアサリなどの水産資源の減少、藻場の衰退、世界的な魚肉タンパク質の需給逼迫による加工原料不足などが続いていることから、革新的な増養殖技術や加工技術の開発が必要です。
- 地球温暖化の進行や漁場環境の急激な変化に加え、資源管理制度の適正な運用や自主的管理の進展が求められるため、水産資源の資源管理研究やビッグデータの利活用などを図る必要があります。
- 日本一深い駿河湾には、微生物などの低・未利用資源も多く眠っていると考えられることから、マリンバイオ産業等の創出や活性化のため、資源探索のほか機能性評価等に関する研究が必要です。

### ❖ 取組の方向

- ① 大学等の外部研究機関と連携して、キンメダイ、アサリ、ウナギ等の効率的な種苗生産技術の開発や、サガラメ等の藻類の増養殖技術の開発を進めます。また、限りある水産資源を有効活用する視点から、飼料原料や加工原料の再考や養殖業の生産性向上に関する研究を進めます。
- ② 新造された駿河丸による調査、海洋観測ビッグデータの分析、環境DNAを用いた新たな解析等を行うことで、資源量評価や漁場予測技術の高精度化を進めます。また、データのオープン化を進め、研究の更なる進展や海洋に対する県民意識の向上を図ります。
- ③ 研究成果の社会実装を進め、漁業者等が行う資源管理、増養殖、6次産業化等の取組を支援します。

### ❖ 取組状況、課題、今後の取組方針

- M a O I 機構等と主要魚種の初期生態に関する研究を行い、キンメダイでは遺伝子解析により成長に必要な栄養素を探索しています。また、植物ホルモンに着目したサガラメの効率的な移植技術の開発を進めているほか、昆虫を原料とした養殖用飼料の開発や水産加工残滓の漁業用餌料への活用に向けた研究も進めているところであり、様々な観点から水産資源の持続的利用を推進する研究を実施していきます。【水産振興課】
- 新たに整備した大型ネットや多層曳ネット等を活用することにより、シラスの短期来遊資源量の予測やサクラエビの親エビ量の推定の精度が向上しています。このほか、計量魚探を活用したサバ類の来遊資源量の推定技術の開発や、水深1,000 mまでの環境DNA採取や解析などを大学等と連携しながら進めており、資源管理研究を高度化させていきます。【水産振興課】
- 体長組成や親エビの成熟情報の提供によりサクラエビの資源管理の取組をより一層推進するとともに、人工衛星を活用した水温分布図の公開を通して浜名湖地区のアオリ養殖の効率化を実現しています。今後とも、漁家経営の改善に向けた研究成果の社会実装を進めつつ、6次産業化や海業の取組の推進を積極的に支援していきます。【水産振興課】

## ■ 参考資料【指標一覧】

### 第1章 富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション

#### 方向1 成長分野における産業育成・プラットフォーム構築

##### (1) リーディング産業の育成（先端産業創出プロジェクト等の展開）

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
成果	先端産業創出プロジェクト等による事業化件数(合計)	(2017～2020年度) 累計 357件	(2022年度) 130件	B	(2022～2025年度) 累計 476件	
(内訳)	(うち、ファルマバレープロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 57件	(2022年度) 16件	B	(2022～2025年度) 累計 60件	
(内訳)	(うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 195件	(2022年度) 60件	B	(2022～2025年度) 累計 216件	
(内訳)	(うち、フotonバレープロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 34件	(2022年度) 3件	C	(2022～2025年度) 累計 44件	
(内訳)	(うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進)	(2019～2020年度) 累計 20件	(2022年度) 11件	B	(2022～2025年度) 累計 44件	
(内訳)	(うち、ふじのくにCNFプロジェクト)	(2018～2020年度) 累計 11件	(2022年度) 7件	A	(2022～2025年度) 累計 16件	
(内訳)	(うち、MaOIプロジェクト)	(2019～2020年度) 累計 3件	(2022年度) 15件	A	(2022～2025年度) 累計 37件	
(内訳)	(うち、AOIプロジェクト)	(2018～2020年度) 累計 22件	(2022年度) 7件	B	(2022～2025年度) 累計 27件	
(内訳)	(うち、ChaOIプロジェクト)	(2020年度) 0件	(2022年度) 7件	A	(2022～2025年度) 累計 16件	
(内訳)	(うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援)	(2017～2020年度) 累計 15件	(2022年度) 4件	B	(2022～2025年度) 累計 16件	
活動	先端産業創出プロジェクト等における試作品開発支援件数(合計)	(2017～2020年度) 累計 600件	(2022年度) 193件	○	(2022～2025年度) 累計 804件	
(内訳)	(うち、ファルマバレープロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 55件	(2022年度) 17件	○	(2022～2025年度) 累計 60件	
(内訳)	(うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 280件	(2022年度) 65件	○	(2022～2025年度) 累計 308件	
(内訳)	(うち、フotonバレープロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 48件	(2022年度) 7件	●	(2022～2025年度) 累計 72件	
(内訳)	(うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進)	(2019～2020年度) 累計 38件	(2022年度) 19件	○	(2022～2025年度) 累計 84件	
(内訳)	(うち、ふじのくにCNFプロジェクト)	(2018～2020年度) 累計 19件	(2022年度) 3件	●	(2022～2025年度) 累計 28件	
(内訳)	(うち、MaOIプロジェクト)	(2019～2020年度) 累計 22件	(2022年度) 19件	◎	(2022～2025年度) 累計 40件	
(内訳)	(うち、AOIプロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 53件	(2022年度) 17件	○	(2022～2025年度) 累計 56件	
(内訳)	(うち、ChaOIプロジェクト)	(2020年度) 14件	(2022年度) 31件	◎	(2022～2025年度) 累計 80件	
(内訳)	(うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援)	(2017～2020年度) 累計 71件	(2022年度) 15件	○	(2022～2025年度) 累計 76件	

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
活動	先端産業創出プロジェクト等における中核人材育成数(合計)	(2017～2020年度) 累計 1,926人	(2022年度) 1,036人	◎	(2022～2025年度) 累計 2,504人	
(内訳)	(うち、ファルマバレープロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 151人	(2022年度) 39人	○	(2022～2025年度) 累計 172人	
(内訳)	(うち、フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 165人	(2022年度) 97人	◎	(2022～2025年度) 累計 180人	
(内訳)	(うち、フotonバレープロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 136人	(2022年度) 47人	○	(2022～2025年度) 累計 148人	
(内訳)	(うち、自動車産業における電動化・デジタル化の推進)	(2018～2020年度) 累計 976人	(2022年度) 688人	◎	(2022～2025年度) 累計 1,432人	
(内訳)	(うち、ふじのくにCNFプロジェクト)	(2017～2020年度) 累計 244人	(2022年度) 85人	○	(2022～2025年度) 累計 268人	
(内訳)	(うち、AOIプロジェクト)	(2020年度) 12人	(2022年度) 10人	○	(2022～2025年度) 累計 40人	
(内訳)	(うち、次世代航空機を含む航空宇宙産業等の成長産業分野への参入支援)	(2017～2020年度) 累計 242人	(2022年度) 70人	○	(2022～2025年度) 累計 264人	

## (2) リーディングセクターによる経済の牽引

成果	リーディングセクターにおける県支援による事業化件数 (本県経済を強力に牽引する産業における県支援による事業化件数)(合計)	(2017～2020年度) 累計 49件	(2022年度) 12件	B	(2022～2025年度) 累計 68件	
(内訳)	(うち、医薬品・医療機器産業)	(2017～2020年度) 累計 9件	(2022年度) 5件	A	(2022～2025年度) 累計 12件	
(内訳)	(うち、フーズ・ヘルスケア産業)	(2017～2020年度) 累計 22件	(2022年度) 3件	C	(2022～2025年度) 累計 28件	
(内訳)	(うち、光・電子関連産業)	(2017～2020年度) 累計 15件	(2022年度) 2件	C	(2022～2025年度) 累計 20件	
(内訳)	(うち、次世代自動車)	(2017～2020年度) 累計 3件	(2022年度) 2件	B	(2022～2025年度) 累計 8件	
活動	リーディングセクターにおける試作品開発支援件数 (本県経済を強力に牽引する産業における試作品開発支援件数)(合計)	(2017～2020年度) 累計 131件	(2022年度) 47件	○	(2022～2025年度) 累計 164件	
(内訳)	(うち、医薬品・医療機器産業)	(2017～2020年度) 累計 54件	(2022年度) 26件	◎	(2022～2025年度) 累計 60件	
(内訳)	(うち、フーズ・ヘルスケア産業)	(2017～2020年度) 累計 23件	(2022年度) 4件	●	(2022～2025年度) 累計 26件	
(内訳)	(うち、光・電子関連産業)	(2017～2020年度) 累計 10件	(2022年度) 1件	●	(2022～2025年度) 累計 14件	
(内訳)	(うち、次世代自動車)	(2018～2020年度) 累計 44件	(2022年度) 16件	○	(2022～2025年度) 累計 64件	

## (3) DXを推進する産業人材の確保・育成

成果	ICT人材を確保している企業の割合	(2021年度) 48.0%	(2022年度) 55.2%	A	58%	
活動	TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数	(2020年度) 413件	(2022年度) 327件	●	毎年度 420件	
活動	ICT企業立地交渉件数(3か月以上継続して交渉した件数)	(2020年度) —	(2022年度) 32件	◎	(2022～2025年度) 累計 80件	
活動	在職者訓練におけるデジタル化等関連分野訓練受講者数の割合	(2020年度) 15.6%	(2022年度) 19.7%	●	50%	

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値	目標値	コロナの影響
----	----	-----	-----------------	-----	--------

#### (4) オープンイノベーションを促す環境整備

成果	先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等件数	(2017～2020年度) 累計 7件	(2022年度) 10件	B	(2022～2025年度) 累計 24件
活動	先端産業創出プロジェクトとの連携による地域企業の協業・販路開拓等支援件数	(2020年度) 17件	(2022年度) 54件	◎	毎年度 36件
活動	特許流通アドバイザーによる知的財産の活用マッチング件数	(2020年度) 70件	(2022年度) 75件	○	毎年度 70件
活動	新成長戦略研究の実用化割合	(2020年度) 77.8%	(2022年度) 100%	◎	毎年度 80%
活動	大学発ベンチャー企業支援件数	(2019～2020年度) 累計 24件	(2022年度) 16件	○	(2022～2025年度) 累計 50件

#### (5) 社会構造の変化を踏まえた企業立地政策の推進

成果	企業立地件数(製造業等の工場)	(2017～2020年) 累計 296件	(2022年) 52件	C	(2022～2025年) 累計 300件
成果	県外に本社を置く企業の立地件数(製造業等の工場)	(2017～2020年) 累計 54件	(2022年) 10件	B	(2022～2025年) 累計 55件
成果	県外に本社を置く企業の県内への初進出件数(製造業等の工場)	(2017～2020年) 累計 25件	(2022年) 5件	B	(2022～2025年) 累計 25件
活動	県職員の企業誘致等に関する企業訪問件数	(2020年度) 1,272件 (2019年度)2,706件	(2022年度) 2,341件	◎	毎年度 2,000件
活動	企業立地交渉件数(3か月以上継続して交渉した件数)	(2017～2020年度) 累計 421件	(2022年度) 240件	◎	(2022～2025年度) 累計 476件
活動	ICT企業立地交渉件数(3か月以上継続して交渉した件数)	(2020年度) —	(2022年度) 32件	◎	(2022～2025年度) 累計 80件

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値	目標値	コロナの影響
----	----	-----	-----------------	-----	--------

## 方向2 事業環境の変化を好機と捉えた中小企業の成長促進

### 2-1 グローバル型・サプライチェーン型企業の事業拡大（中小から中堅企業への成長）

#### (1) 地域経済を牽引する中堅企業に向けた投資促進（人材投資、研究開発、設備投資）

成果	製造業の従業者1人当たり付加価値額	(2019年) 1,426万円	(2022年) 2024年8月公表予定	-	1,482万円	
成果	中小企業の経営革新計画承認件数	(2017～2020年度) 累計 2,236件	(2022年度) 488件	B	(2022～2025年度) 累計 2,300件	
成果	オープンイノベーション静岡の支援による地域企業の新たな製品開発・協業等件数	(2017～2020年度) 累計 40件	(2022年度) 13件	B	(2022～2025年度) 累計 44件	
活動	新事業展開を目指す中小企業等の相談対応件数	(2020年度) 3,356件	(2022年度) 3,502件	◎	3,900件	
活動	新事業展開を目指す中小企業等への支援件数	(2020年度) 423件	(2022年度) 414件	○	(2022～2025年度) 累計 2,000件	
活動	成長産業分野支援資金及び産業成長促進資金の利用件数	(2020年度) 82件	(2022年度) 145件	◎	115件	
活動	オープンイノベーション静岡による地域企業支援件数	(2020年度) 52件 (2019年度)63件	(2022年度) 76件	○	毎年度 70件	
活動	地域経済牽引事業計画の承認件数	(2017～2020年度) 累計 76件	(2022年度) 10件	○	(2022～2025年度) 累計 48件	
活動	IoT大学連携講座によるIoT実装件数	(2020年度) 6件	(2022年度) 21件	◎	毎年度 18件	
活動	ふじのくにロボット技術アドバイザーの訪問企業数	(2020年度) 累計63社	(2022年度) 累計162社	○	(2022～2025年度) 累計 400社	

#### (2) 海外市場での競争力強化と活力取り込み

成果	県内本社企業の新規海外展開事業所数	(2017～2019年度) 累計 55事業所	(2022年度) 13事業所	C	(2022～2025年度) 累計 76事業所	※
活動	海外展開支援事業利用件数	(2017～2020年度) 累計 636件	(2022年度) 113件	○	(2022～2025年度) 累計 636件	
活動	海外経済ミッションの受入れ件数	(2017～2020年度) 累計 45件 (2018～2019年度)累計29件	(2022年度) 12件	○	(2022～2025年度) 累計 44件	

### 2-2 地域資源型・地域コミュニティ型企業の経営強靱化（中小・小規模企業の持続的発展）

#### (1) 中小企業の持続的発展に向けた経営力向上

成果	主要な地場産業の全国シェア	(2019年) 繊維3.0% 家具5.1% 紙・パルプ11.3%	(2022年) 2024年7月公表予定	-	毎年 繊維3.1% 家具5.1% 紙・パルプ11.4%	
活動	事業協同組合の設立件数	(2018～2020年度) 累計 98件	(2022年度) 18件	●	(2022～2025年度) 累計 108件	
活動	専門性の高い研修を受講した経営指導員等の人数	(2020年度) 0人	(2022年度) 20人	●	毎年度 30人	
活動	工業技術研究所の技術指導件数	(2020年度) 32,482件	(2022年度) 34,765件	◎	(現)33,000件 (新)35,000件	
活動	県の取引あっせんによる下請取引成約件数	(2020年度) 30件 (2019年度)60件	(2022年度) 41件	◎	45件	
活動	デザイン相談窓口の相談対応件数	(2020年度) 2,181件	(2022年度) 1,995件	○	毎年度 2,200件	
活動	デザインマッチング事業への主要な地場産業の参加件数	(2018～2020年度) 累計 11件	(2022年度) 1件	●	(2022～2025年度) 累計 15件	
活動	グッドデザインしずおかの応募製品等にデザイナーが関わった件数	(2020年度) 20件	(2022年度) 25件	○	(2022～2025年度) 累計 80件	

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値	目標値	コロナの影響
----	----	-----	-----------------	-----	--------

## (2) 中小企業の強靱化に向けた経営基盤強化

成果	事業承継計画策定件数	(2020年度) 1,004件	(2022年度) 689件	基準値以下	毎年度 1,000件
活動	事業承継診断実施件数	(2017~2020年度) 累計 25,063件	(2022年度) 6,485件	○	(2022~2025年度) 累計 26,000件
活動	企業のライフステージ(創業・事業拡大・事業承継)に応じた県制度融資の利用件数	(2020年度) 752件	(2022年度) 1,223件	◎	1,190件

## (3) 地域を支える魅力ある商業・サービス産業の振興

成果	商店街の空き店舗率	(2020年度) 9.3%	(2022年度) 9.3%	目標値以上	毎年度 9.3%以下
成果	市町創業支援等事業計画による支援を受けた創業者数	(2019年度) 1,330人	(2022年度) 1,530人	目標値以上	(現)1,480人 (新)1,690人
活動	「ふじのくに魅力ある個店」の新規登録件数	(2020年度) 156件	(2022年度) 44件	●	毎年度 65件
活動	リノベーションまちづくりに取り組む市町数	(2020年度) 8市町	(2022年度) 9市町	●	12市町
活動	空き店舗対策会議の開催	(2020年度) 0回	(2022年度) 3回	○	毎年度 3回以上
活動	市町創業支援等事業計画に基づく支援件数	(2019年度) 8,518件	(2022年度) 9,752件	◎	(現)9,500件 (新)10,800件
活動	創業にかかる県制度融資の利用件数	(2020年度) 604件	(2022年度) 888件	◎	910件
活動	サービス産業活性化支援事業等による支援件数	(2017~2020年度) 累計 615件	(2022年度) 115件	○	(2022~2025年度) 累計 640件

## 2-3 地域産業の基盤強化

### (1) デジタル化の推進

成果	DX分野の経営革新計画の承認件数	(2020年度) 41件	(2022年度) 59件	A	(2022~2025年度) 累計 172件
活動	DXを活用した業務改革に取り組む中小企業等への専門家派遣件数	(2020年度) 34件	(2022年度) 49件	○	70件

### (2) 災害対策・BCP策定の促進

成果	県内の従業員50人以上の企業における事業継続計画(BCP)策定率	(2021年度) 63%	(2022年度) -	-	68%
成果	県内の従業員49人以下の企業における事業継続計画(BCP)策定率	(2021年度) 35%	(2022年度) -	-	40%
活動	事業継続力強化支援計画策定件数	(2020年度) 19件	(2022年度) 37件	◎	50件
活動	ふじのくに安全・安心認証(飲食店)制度に基づく認証件数	(2021年度) 14,141件 ※1	(2022年度) 15,926件	◎	(現)18,536件 (新)指標廃止

※1 2021年12月20日時点

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値	目標値	コロナの影響
<b>(3) 多様な人材の活躍促進</b>					
成果	県内出身大学生のUターン就職率	(2020年度) 36.7%	(2022年度) 34.2%	基準値以下	43%
成果	一般労働者の年間総実労働時間(5人以上事業所)	(2020年) 1,935時間	(2022年) 1,956時間	目標値以上	毎年 2,006時間以下
成果	希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合	(2021年度) 16.3%	(2022年度) 17.5%	C	25%
成果	事業所の管理職に占める女性の割合	(2020年度) 係長27.1% 課長14.5% 部長11.1%	(2022年度) 係長25.7% 課長14.9% 部長11.9%	C	係長30% 課長18% 部長12%
成果	障害者雇用率	(2021年度) 2.28%	(2022年度) 2.32%	A	(現)2.4% (新)2.7%
成果	デジタル等海外高度人材内定者数	(2020年度) 29人	(2022年度) 47人	目標値以上	毎年度 45人
活動	静岡U・ターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(学生)	(2020年度) 195人	(2022年度) 210人	●	260人
活動	就職支援協定締結大学との連携イベント実施数	(2020年度) 23回	(2022年度) 47回	○	80回
活動	静岡U・ターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数(社会人)	(2020年度) 90人	(2022年度) 57人	●	毎年度 90人
活動	WAZAチャレンジ教室参加者数	(2020年度) 1,926人	(2022年度) 2,182人	○	毎年度 2,400人
活動	仕事と子育て(介護)の両立支援・働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	(2020年度) 88.8%	(2022年度) 88.5%	○	毎年度 95%
活動	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	(2020年度) 2,257社	(2022年度) 2,416社	○	2,700社
活動	労働法セミナー受講者数	(2020年度) 369人	(2022年度) 491人	○	毎年度 450人
活動	多様な勤務制度等の導入に取り組んでいる企業の割合	(2021年度) 33.1%	(2022年度) 41.5%	◎	45%
活動	高齢者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数	(2020年度) 214人	(2022年度) 337人	◎	(現)300人 (新)毎年度 300人
活動	障害者雇用推進コーディネーターの支援による就職者数	(2020年度) 537人	(2022年度) 564人	●	650人
活動	工科短期大学校等の定住外国人向け職業訓練受講者数	(2020年度) 58人	(2022年度) 28人	●	100人



## 第2章 環境と経済が両立した社会の形成

### 方向1 環境と経済が両立した社会の形成

#### (1) 脱炭素社会実現のためのエネルギー体制構築

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
成果	再生可能エネルギー導入量	(2020年度) 52.3万kl	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	72.7万kl	
成果	県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入率	(2020年度) 18.2%	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	26.2%	
活動	太陽光発電導入量	(2020年度) 226.3万kW	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	285.0万kW	
活動	バイオマス発電導入量	(2020年度) 5.0万kW	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	24.6万kW	
活動	中小水力発電導入量	(2020年度) 1.3万kW	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	1.4万kW	
活動	水素ステーション設置数	(2020年度) 3基	(2022年度) 5基	○	10基	
活動	電気自動車用充電器設置数	(2020年度) 970基	(2022年度) 1,098基	◎	1,200基	
活動	静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会において、技術開発に取り組むワーキンググループ数	(2020年度) 8件	(2022年度) 10件	○	13件	
活動	エネルギー関連機器・部品製品化支援件数	(2018~2020年度) 累計 10件	(2022年度) 5件	◎	(2022~2025年度) 累計 12件	
活動	次世代自動車分野における試作品開発等支援件数	(2019~2020年度) 累計 38件	(2022年度) 19件	○	(2022~2025年度) 累計 84件	
活動	ふじのくにCNFプロジェクトにおける試作品開発等支援件数	(2018~2020年度) 累計 19件	(2022年度) 3件	●	(2022~2025年度) 累計 28件	

#### (2) 循環型社会の構築のための産業転換支援

活動	新成長戦略研究の実用化割合	(2020年度) 77.8%	(2022年度) 100%	◎	毎年度 80%	
----	---------------	-------------------	------------------	---	---------	--

### 第3章 農業生産の革新と美しく活力ある農村の創

#### 方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

##### (1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
成果	農業産出額 (販売農家1戸当たり産出額)	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	(2022年) 2,132億円 -	B	2,400億円 (983万円/戸)	
成果	担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	(2022年度) 26,958ha	C	30,481ha	
活動	AOIプロジェクト事業化件数	(2018~2020年度) 累計 22件	(2022年度) 7件	○	(2022~2025年度) 累計 27件	
活動	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	(2021年度) 14.9%	(2022年度) 21.8%	●	55%	
活動	農地バンクによる新規集積面積	(2017~2020年度) 累計 1,496ha	(2022年度) 311ha	○	(2022~2025年度) 累計 1,664ha	
活動	全茶園に占める茶のビジネス経営体等が経営する茶園面積の割合	(2020年) 36.7%	(2022年) 39.3%	○	43%	
活動	生産施設の整備面積(施設園芸拠点の整備)	(2018~2020年度) 平均4.8ha/年	(2022年度) 5.4ha	○	毎年度 6.0ha	
活動	畜産クラスター等による施設・機械の整備導入件数	(2020年度) 7件	(2022年度) 13件	◎	毎年度 5件	
活動	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	(2022年度まで) 累計 907ha	●	累計 1,659ha	
活動	ICT水田水管理システムの実装化面積	(2020年度まで) -	(2022年度まで) 累計102ha	○	累計 350ha	
活動	スマート農業に対応した基盤整備面積	(2020年度まで) 累計 385ha	(2022年度まで) 累計815ha	○	累計 1,319ha	
活動	基幹農業水利施設の更新整備数	(2020年度まで) 累計 22施設	(2022年度まで) 累計 51施設	○	累計 82施設	

##### (2) 農業生産における環境負荷の軽減

成果	有機農業の取組面積	(2020年度) 418ha	(2022年度) 578ha	A	620ha	
活動	環境負荷軽減技術(IPM等)の導入産地数	(2021年度) 15産地	(2022年度) 18産地	◎	21産地	
活動	省エネ機器・資材の導入面積	(2020年度) -	(2022年度) 5.2ha	◎	毎年度 3ha	
活動	農業水利施設を活用した小水力発電の導入量	(2020年度まで) 累計 2,552kW	(2022年度まで) 累計2,552kW	●	累計 2,950kW	

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値	目標値	コロナの影響
----	----	-----	-----------------	-----	--------

### (3) 次代を担う農業経営体の育成

成果	持続可能な農業経営体数	(2019年) 4,163経営体	(2022年) 4,094経営体	基準値以下	4,400経営体	
活動	新規農業法人数	(2020年度) 22法人	(2022年度) 29法人	●	毎年度 45法人	
活動	新規就農者数	(2020年度) 283人	(2022年度) 313人	○	毎年度 300人	
活動	生産が拡大した重点支援経営体数	(2021年度) —	(2022年度) 108経営体	○	(2022~2025年度) 累計 600経営体	
活動	認定農業者に占める女性の割合	(2019年度) 5.6%	(2022年度) 2024年10月公表予定	-	6.7%	

### (4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

成果	農業生産関連事業の年間販売金額	(2019年度) 1,138億円	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	毎年度 1,100億円	
成果	しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2022年度) 584億円	目標値以上	(現)500億円 (新)600億円	
成果	県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額	(2020年度) 41億円	(2022年度) 47億円	A	50億円	
成果	清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	(2022年) 234億円	基準値以下	350億円	
活動	山の洲でのフェア等販売額	(2020年度) 8,900万円	(2022年度) 1億3,262万円	◎	1億5,000万円	
活動	山の洲の量販店等との商談件数	(2020年度) 107件	(2022年度) 81件	●	200件	
活動	「バイ・サイズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	(2022年度) 504店	◎	(2021~2025年度) (現)累計 500店 (新)累計 600店	
活動	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	(2017~2020年度) 累計 747件	(2022年度) 190件	○	(2022~2025年度) 累計 760件	
活動	GAP認証取得農場数	(2020年度) 4,122農場	(2022年度) 3,600農場	●	4,500農場	
活動	ChaOIプロジェクトによる商品化件数	(2020年度) 0件	(2022年度) 7件	○	(2022~2025年度) 累計 16件	
活動	輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計 5件	(2022年度まで) 累計 24件	◎	(現)累計 20件 (新)累計 35件	
活動	海外戦略セミナー・相談会の開催回数	(2020年度) 4回	(2022年度) 5回	●	毎年度 8回	

## 方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

### (1) 人々を惹きつける都づくり

成果	「バイ・サイズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2022年度) 51%	基準値以下	70%	
成果	緑茶出荷額全国シェア	(2019年度) 55.6%	(2022年度) 2024年9月公表予定	-	60%	
成果	花き県内流通額	(2019年度) 103億円	(2022年度) 2024年7月公表予定	-	120億円	

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
活動	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021年度) 累計 76個人・団体	(2022年度) 19個人・団体	○	(2022～2025年度) 累計 70個人・団体	
活動	通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	(2020年度) 62%	(2022年度) 61%	●	70%	
活動	花育活動受講者数	(2014～2020年度) 平均2,400人	(2022年度) 4,620人	◎	毎年度 2,400人	

## (2) 美しく活力のある農村の創造

成果	ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	(2020年度) 73,058人	(2022年度) 78,211人	B	87,600人	※
成果	鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2022年度) 248百万円	目標値以上	(現)270百万円 (新)233百万円	
活動	「ふじのくに美しく品格のある邑(登録邑)」による農地保全・活用面積	(2020年度) 17,028ha	(2022年度) 17,724ha	○	19,500ha	
活動	生活環境基盤の整備施設数	(2020年度まで) 累計 5箇所	(2022年度まで) 累計7 箇所	●	累計 18箇所	
活動	鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市町数	(2020年度) 0市町	(2022年度) 6市町	○	18市町	
活動	農村ツーリズム(景観・食・文化)を推進するデジタルマップ作成数	(2020年度まで) 0邑	(2022年度まで) 累計 60邑	○	累計 150邑	
活動	静岡県農林漁家民宿延べ宿泊者数	(2019年度) 4,363人	(2022年度) 2,991人	●	5,000人	※
活動	「静岡の茶草場農法」茶関連商品販売数	(2020年度) 846,330個	(2022年度) 813,655個	●	975,000個	
活動	防災重点農業用ため池の整備数	(2020年度まで) 累計 216箇所	(2022年度まで) 累計 216箇所	●	累計 346箇所	

## 第4章 林業の成長産業化と森林の多面的機能の

### 方向1 森林資源の循環利用を担う林業・木材産業によるグリーン成長

#### (1) 林業イノベーションの推進による県産材の安定供給

区分	指標	基準値	2023(評価)現状値		目標値	コロナの影響
成果	木材生産量	(2020年) 42.1万㎡ (2019年)47.6万㎡	(2022年) 45.9万㎡	B	毎年 50万㎡	
活動	ふじのくに林業イノベーションフォーラム参加者数	(2020年度) 37者	(2022年度) 62者	○	100者	
活動	森林経営計画認定面積	(2020年度) 83,993ha	(2022年度) 85,251ha	●	100,000ha	
活動	効率的な森林整備を実現する路網の延長	(2020年度まで) 累計 4,930km	(2022年度まで) 累計 5,413km	◎	累計 5,910km	
活動	再造林面積	(2020年度) 236ha	(2022年度) 196ha	●	毎年度 500ha	
活動	エリートツリー種子の生産量	(2020年度) 28万本分	(2022年度) 20万本分	●	100万本分	
活動	世界基準の認証取得森林面積	(2020年度) 72,536ha	(2022年度) 74,804ha	○	80,000ha	

#### (2) 林業の人材確保・育成と持続的経営の定着

活動	林業への新規就業者数	(2020年度) 81人	(2022年度) 70人	●	毎年度 100人	
活動	森林技術者数	(2020年度) 536人	(2022年度) 538人	○	毎年度 500人	
活動	木材生産の労働生産性	(2020年度) 4.2㎡/人日	(2022年度) 4.4㎡/人日	●	5.6㎡/人日	
活動	持続的経営の定着を図る事業体数	(2020年度) 20事業体	(2022年度) 42事業体	◎	60事業体	

#### (3) 県産材製品の需要拡大

活動	住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品(JAS製品等)の供給量	(2020年度) 9.7万㎡	(2022年度) 10.7万㎡	◎	11万㎡	
活動	公共部門の県産材利用量	(2020年度) 21,170㎡	(2022年度) 23,944㎡	○	毎年度 23,000㎡	

### 方向2 森林の公益的機能の維持・増進

#### (1) 森林の適切な管理・整備

成果	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020年度) 10,314ha	(2022年度) 8,589ha	基準値以下	毎年度 11,490ha	
活動	森林経営計画認定面積	(2020年度) 83,993ha	(2022年度) 85,251ha	●	100,000ha	
活動	森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積	(2020年度) 8,408ha	(2022年度) 6,880ha	●	毎年度 9,990ha	
活動	効率的な森林整備を実現する路網の延長	(2020年度まで) 累計 4,930km	(2022年度まで) 累計 5,413km	◎	累計 5,910km	
活動	再造林面積	(2020年度) 236ha	(2022年度) 196ha	●	毎年度 500ha	

区分	指標	基準値	2023(評価)現状値	目標値	コロナの影響
----	----	-----	-------------	-----	--------

## (2) 多様性のある豊かな森林の保全

活動	山地災害危険地区の整備地区数	(2020年度まで) 累計 4,103地区	(2022年度まで) 累計 4,126地区	◎	累計 4,143地区
活動	ふじのくに森の防潮堤づくり(中東遠地域)の整備延長	(2020年度まで) 累計 9,802m	(2022年度まで) 累計 12,066m	○	累計 17,500m
活動	森の力再生面積	(2020年度まで) 累計 17,987ha	(2022年度まで) 累計 19,711ha	○	累計 23,574ha
活動	公益的機能を持続的に発揮している保安林の割合	(2020年度) 84%	(2022年度) 90%	◎	90%
活動	一定規模以上の開発行為に伴う自然環境保全協定締結率	(2020年度) 100%	(2022年度) 100%	○	毎年度 100%

## 方向3 社会全体で取り組む魅力ある森林づくり

### (1) 県民と協働で進める森林づくり

成果	森づくり県民大作戦参加者数	(2020年度) 11,898人 (2019年度)28,149人	(2022年度) 17,632人	B	28,000人
活動	SNSによる森林・林業に関する情報発信件数	(2020年度) 270件	(2022年度) 373件	○	毎年度 365件
活動	自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	(2018~2020年度) 平均 182回 (2019年度)216回	(2022年度) 169回	○	毎年度 180回
活動	しずおか未来の森サポーター企業数	(2020年度まで) 累計 134社	(2022年度まで) 累計 148社	◎	(現)累計 144社 (新)累計 160社
活動	森林環境教育指導者養成人数(養成講座修了者数)	(2020年度まで) 累計 51人	(2022年度まで) 累計 99人	○	累計 150人

### (2) 新たな価値を活かした山村づくり

活動	効率的な森林整備を実現する路網の延長	(2020年度まで) 累計 4,930km	(2022年度まで) 累計 5,413km	◎	累計 5,910km
活動	しいたけ生産量	(2020年度) 2,358トン	(2022年度) 1,887トン	●	2,370トン

## 方向4 「森林との共生」によるカーボンニュートラルの実現

### (1) 森林吸収源の確保

成果	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	(2020年度) 10,314ha	(2022年度) 8,589ha	基準値以下	毎年度 11,490ha
活動	森林の二酸化炭素吸収量を確保する間伐面積	(2020年度) 8,408ha	(2022年度) 6,880ha	●	毎年度 9,990ha
活動	再造林面積	(2020年度) 236ha	(2022年度) 196ha	●	毎年度 500ha

### (2) 炭素貯蔵と排出削減に寄与する森林資源の循環利用の促進

活動	公共部門の県産材利用量	(2020年度) 21,170m <sup>3</sup>	(2022年度) 23,944m <sup>3</sup>	○	毎年度 23,000m <sup>3</sup>
活動	住宅や建築物で利用される品質の確かな県産材製品(JAS製品等)の供給量	(2020年度) 9.7万m <sup>3</sup>	(2022年度) 10.7万m <sup>3</sup>	◎	11万m <sup>3</sup>
活動	木質バイオマス(チップ)用材生産量	(2020年) 5.7万m <sup>3</sup>	(2022年) 10.1万m <sup>3</sup>	○	毎年 10万m <sup>3</sup>

## 第5章 水産業の持続的な発展と新たな海洋産業

### 方向1 水産業・海洋産業の高収益化・成長産業化

#### (1) 水産業の魅力の増大

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
成果	1経営体当たり漁業産出額 (かつお・まぐろ類を除く海面漁業と海面養殖業から算出)	(2019年度) 923万円	(2022年度) 2024年7月公表予定	-	毎年度 1,000万円	
成果	新規漁業就業者数	(2020年度) 57人	(2022年度) 61人	C	毎年度 80人	
活動	県産水産物の新たな県外需要開拓件数	(2020年度) 0件	(2022年度まで) 累計 5件	O	累計 10件	
活動	漁協漁港食堂集客者数	(2020年度) 49万人	(2022年度) 60万人	O	80万人	※
活動	漁業施設整備数	(2020年度) 8施設	(2022年度) 7施設	O	毎年度 8施設	
活動	漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	(2020年度) 16人	(2022年度) 21人	◎	毎年度 15人	
活動	新規漁業士の認定者数	(2020年度) 4人	(2022年度) 11人	◎	毎年度 4人	

#### (2) 新たな海洋産業の創造・育成

活動	オープンイノベーション等を活用した研究開発件数	(2020年度) 5件	(2022年度) 5件	●	6件	
活動	研究成果の実用化件数	(2020年度) 累計 4件	(2022年度まで) 累計 5件	◎	(現)累計 5件 (新)累計 8件	
活動	オープンイノベーションに向けた海洋観測データの提供回数	(2020年度) -	(2022年度) 12回	O	毎年度 12回	

### 方向2 静岡の海の豊かさの維持・増大

#### (1) 海・川の恵みの持続的な利用の確保

成果	資源管理に取り組む魚種数	(2020年度まで) 累計 14種	(2022年度まで) 累計 14種	基準値以下	累計 16種	
活動	水産資源の維持・増大に向けた漁業者等の自主的取組件数	(2020年度) 46件	(2022年度) 46件	O	毎年度 46件	
活動	マダイ・ヒラメ放流尾数	(2020年度) マダイ 128万尾 ヒラメ 41万尾	(2022年度) マダイ 99万尾 ヒラメ 37万尾	◎	毎年度 マダイ 105万尾 ヒラメ 32万尾	

#### (2) 資源の維持・増大に向けた調査・研究の推進

活動	水産・海洋技術研究所における外部資金獲得件数(継続課題含む)	(2020年度) 1件	(2022年度) 2件	◎	(現)2件 (新)毎年度 10件	
活動	水産・海洋技術研究所における広報・広聴実施件数	(2020年度) 55件	(2022年度) 58件	◎	60件	